

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大同鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年 7月 1日
(第42期) 至 昭和45年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年3月29日提出

会 社 名 大同製鋼株式会社
英 訳 名 DAIDO STEEL LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 石井健一郎



本店の所在の場所 名古屋市南区星崎町字繰出66
本店事務所 名古屋市中区錦一丁目11-18(興銀ビル)電話番号 名古屋201局5111番
連絡者 総務部次長 西村清吉
もよりの連絡場所 東京都港区西新橋一丁目7-13(大同ビル)東京支社 電話番号 東京501局5261番
連絡者 東京支社次長 松井清次

監査法人の監査証明

監査法人

丸の内会計事務所

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の
財務書類について監査を受け、その監査報告書は第25頁
「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京支社	東京都港区西新橋一丁目7-13(大同ビル)
大阪支店	大阪市東区高麗橋5の1(興銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3-17

(本書面の枚数 表紙共50枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	8
第 2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事業の内容	9
(2) 設備の状況	15
第 3 営 業 の 状 況	20
(1) 生産能力	20
(2) 生産実績	20
(3) 受注状況と生産計画	22
(4) 販 売 実 績	23
第 4 経 理 の 状 況	24
1 財 務 諸 表	26
(1) 貸 借 対 照 表	26
(2) 損益及び剰余金結合計算書	29
(3) 剰余金処分計算書	32
(4) 附 属 明 細 表	33
2 主な資産、負債及び収支の内容	39
3 そ の 他	46

大同鋼

第1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和25年2月1日

(2) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、特殊鋼、鋳鍛鋼、合金鉄の製造、加工及び販売
2. 電気炉その他電気機械器具、鉱山用機械器具、産業機械器具の製造及び販売
3. ばね、車輛の製造及び販売
4. 武器の製造及び販売
5. マンガン鉱石その他当会社の事業に必要な鉱石の採掘及び販売
6. 前各号に関連する一切の事業

(注) 上記第1項のうち、合金鉄の製造、加工及び販売と第5項は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額

12,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
640,000,000株	250,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	250,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋	市場第一部
	計		250,000,000株			

(注) 昭和45年8月4日開催の取締役会決議により、新株式の発行を行ない、昭和45年12月22日をもって、資本額は10,000,000,000円から12,500,000,000円に、発行済株式総数は200,000,000株から250,000,000株となった。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別 及び 所有数別状況

昭和45年12月31日現在
平均1人当り持株数 6,930株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	47人	58人	175人	9人	35,784人	36,073人
	所有株式数(1)	0株	57,882,471株	257,972株	76,042,188株	10,882株	115,806,487株	250,000,000株
	発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	23.15%	0.10%	30.42%	0.01%	46.32%	100%

大同鋼

所有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	114 ^人	41 ^人	1,266 ^人	4,828 ^人	24,034 ^人	2,669 ^人	2,617 ^人	504 ^人	36,073 ^人
	所有株式数 (株)	138,304,799 ^株	2,786,950 ^株	18,839,839 ^株	31,651,031 ^株	55,748,360 ^株	1,907,416 ^株	740,867 ^株	20,738 ^株	250,000,000 ^株
	株主総数に 対する(人)の割合	0.32%	0.11%	3.51%	13.38%	66.63%	7.40%	7.25%	1.40%	100%
	発行済株式総数に 対する(株)の割合	55.32%	1.11%	7.54%	12.66%	22.30%	0.76%	0.30%	0.01%	100%

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對す る 割 合
北海道	290 ^人	0.80%	931,249 ^株	0.37%	滋 賀	194 ^人	0.54%	540,653 ^株	0.22%
青 森	22	0.06	56,394	0.02	京 都	616	1.71	1,719,334	0.69
岩 手	34	0.09	70,101	0.03	大 阪	1,400	3.88	22,304,183	8.92
宮 城	74	0.21	281,307	0.11	兵 庫	916	2.54	2,827,612	1.13
秋 田	26	0.07	84,833	0.03	奈 良	242	0.67	652,165	0.26
山 形	61	0.17	151,081	0.06	和歌山	167	0.46	510,353	0.20
福 島	99	0.27	225,244	0.09	鳥 取	243	0.67	705,587	0.28
茨 城	269	0.75	806,843	0.32	島 根	58	0.16	141,816	0.06
栃 木	170	0.47	413,438	0.17	岡 山	430	1.19	1,210,966	0.48
群 馬	372	1.03	923,579	0.37	広 島	396	1.10	1,043,839	0.42
埼 玉	751	2.08	1,920,630	0.77	山 口	289	0.80	765,587	0.31
千 葉	569	1.58	2,067,095	0.83	徳 島	89	0.25	230,712	0.09
東 京	3,560	9.87	9,405,756	3.76	香 川	257	0.71	690,315	0.28
神奈川	994	2.76	15,700,323	6.28	愛 媛	106	0.29	294,937	0.12
新 潟	421	1.17	1,160,974	0.46	高 知	36	0.10	148,122	0.06
富 山	478	1.33	1,463,652	0.59	福 岡	456	1.26	1,355,551	0.54
石 川	119	0.33	496,053	0.20	佐 賀	98	0.27	232,689	0.09
福 井	110	0.30	274,588	0.11	長 崎	84	0.23	201,549	0.08
山 梨	108	0.30	387,718	0.16	熊 本	96	0.27	249,767	0.10
長 野	410	1.14	1,166,470	0.47	大 分	98	0.27	293,839	0.12
岐 阜	2,091	5.80	7,310,293	2.92	宮 崎	39	0.11	72,728	0.03
静 岡	740	2.05	2,144,111	0.86	鹿 児 島	36	0.10	88,022	0.04
愛 知	16,379	45.41	76,885,423	30.75	外 国	9	0.02	10,882	0.00
三 重	1,571	4.36	4,729,829	1.89	合 計	36,073	100.00	250,000,000	100.00

大同鋼

大 株 主

(昭和45年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-3	額面、普通株式 株 25,350,000	% 10.14
(株)日本興業銀行	東京都中央区八重洲五丁目1-1	" 12,571,250	5.03
日産自動車(株)	横浜市神奈川区宝町2	" 11,250,000	4.50
明治生命保険(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	" 9,375,000	3.75
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	" 8,750,000	3.50
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4-7	" 4,500,000	1.80
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄二丁目4-18	" 4,000,000	1.60
大同投資会	名古屋市中区錦一丁目11-18	" 3,557,050	1.42
三井物産(株)	東京都港区西新橋一丁目2-9	" 3,125,000	1.25
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目9	" 2,500,000	1.00
合 計		" 84,978,300	33.99

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し									
	決 算 期	6 月 3 0 日		1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		8 月 中		2 月 中	
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		特 に 定 め な し		特 に 定 め な し	
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券 1,000株券、10,000株券				株券に関する手数料		名義書換 無 料			
								新株券交付 1枚につき 50円			
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社										
	同事務取扱場所 名古屋市中区錦二丁目20-25 中央信託銀行株式会社名古屋支店										
	同 取 次 所 中央信託銀行株式会社、本店、支店 日本証券代行株式会社、本店、支店、出張所										
株主に対する 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名			
								-- 中 日 新 聞			
今事業年度中 における月別 最高最低株価	銘 柄			45年7月	8月	9月	10月	11月	12月		
	大同製鋼株式会社株式		最 高	70円	66円	(60円) 67円	60円	60円	60円		
			最 低	63円	63円	(55円) 60円	55円	56円	57円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額		
	第 40 期	昭和44年 12月	2円50銭	第 41 期	昭和45年 6月	2円50銭	第 42 期	昭和45年 12月	旧株 2円50銭 新株 14銭		

(注) 1. 最高最低株価は名古屋証券取引所の市場相場による。

2. 9月の()内数字は権利落の株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年3月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役社長	石 井 健 一 郎 (明治36年9月19日生) [REDACTED]	大正15年 3月 名古屋高等商業学校卒業 " 15年 3月 大同製鋼株式会社入社 昭和20年 5月 同社取締役 " 21年 5月 " 常務取締役 " 24年 6月 " 代表取締役 " 25年 2月 当社専務取締役 " 28年 8月 " 取締役副社長 " 33年 3月 " 取締役社長(現職) " 36年 6月 日本鉄鋼連盟特殊鋼部会委員長(現職) " 37年 3月 名古屋商工会議所副会頭(現職)	額面普通株式 880,000株
取締役副社長	林 達 夫 (明治35年4月30日生) [REDACTED]	昭和 2年 3月 東北帝国大学工学部卒業 " 2年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 16年 4月 同社取締役 " 19年 4月 工学博士 " 25年 2月 当社常務取締役 " 30年 8月 " 取締役 " 33年 3月 " 常務取締役 " 36年 8月 " 専務取締役 " 39年 8月 " 取締役副社長(現職) " 41年 1月 日本工業炉協会会長(現職)	" 230,000株
取締役副社長	袴 田 邦 男 (明治43年1月4日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 大倉高等商業学校卒業 " 6年 4月 株式会社日本興業銀行入行 " 21年 6月 大同製鋼株式会社入社 " 25年 7月 当社取締役 " 33年 3月 " 常務取締役 " 39年 8月 " 専務取締役 " 41年 5月 東海特殊鋼株式会社取締役(現職) " 45年 8月 当社取締役副社長(現職)	" 225,000株
専務取締役	野 村 正 治 (明治43年5月19日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 名古屋高等商業学校卒業 " 6年 3月 株式会社愛知銀行入行 " 16年 6月 合併により株式会社東海銀行へ引継がる " 33年 5月 同行取締役 " 35年11月 " 常務取締役 " 40年 5月 " 専務取締役 " 40年 8月 当社専務取締役(現職)	" 88,000株
専務取締役 プロジェクト本部長	中 野 邦 弘 (明治44年1月23日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学工学部卒業 " 10年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 34年 6月 当社取締役 " 36年 8月 " 参与 " 40年 8月 " 取締役技師長 " 41年11月 " 常務取締役 " 43年 9月 " " 臨時建設本部長 " 45年 8月 " 専務取締役プロジェクト本部長(現職)	" 80,000株
常務取締役 東京支社長	清 水 茂 樹 (大正元年9月11日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 " 13年 4月 株式会社日本興業銀行入行 " 37年11月 同行預金部長 " 40年 2月 当社常務取締役 " 41年11月 日本発条株式会社取締役(現職) " 42年 9月 当社常務取締役東京支社長(現職)	" 50,000株

大同鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常 務 取 締 役	今 井 清 五 郎 (明治45年5月18日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 東京商科大学卒業 " 21年 4月 理研工業株式会社入社 " 38年 8月 当社取締役鋼材事業部副長 " 41年11月 " 常務取締役鋼材事業部長 " 42年 9月 " 常務取締役(現職)	額面普通株式 50,000株
常 務 取 締 役	湊 三 郎 (明治41年11月3日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 " 18年 1月 日本製鉄株式会社入社 " 22年 1月 日鉄化学工業株式会社取締役 " 25年11月 日本金属株式会社取締役 " 29年 8月 関東製鋼株式会社監査役 " 30年 5月 同社取締役 " 37年11月 " 常務取締役 " 39年 2月 当社取締役 " 40年 8月 " 常務取締役東京支社長 " 41年11月 日本発条株式会社監査役(現職) " 42年 8月 当社監査役 " 44年 8月 " 常務取締役(現職) " 45年11月 東北特殊鋼株式会社取締役(現職)	" 40,000株
常 務 取 締 役 臨時建設本部長	秋 田 正 弥 (大正6年3月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学工学部卒業 " 22年10月 大同製鋼株式会社入社 " 37年 7月 当社管理部長 " 39年12月 " 星崎工場長 " 42年 8月 " 取締役星崎工場長 " 43年 4月 " " 技術部長 " 43年 9月 " " " 兼臨時建設本部副長 " 45年 8月 " 常務取締役技術部長 臨時建設本部長 プロジェクト本部副長 " 46年 3月 " 常務取締役 臨時建設本部長(現職)	" 50,000株
常 務 取 締 役 企 画 室 長	金 沢 義 一 (大正7年2月12日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学工学部卒業 " 15年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 38年 2月 当社知多工場長 " 39年12月 " 企画管理室長 " 42年 4月 " " 兼調査室長 " 42年 8月 " 取締役企画管理室長兼調査室長 " 42年 9月 " " 企画室長兼調査室長 " 44年12月 " " 企画室長 " 45年 1月 東海特殊鋼株式会社取締役(現職) " 45年 8月 当社常務取締役企画室長(現職)	" 50,000株
常 務 取 締 役	山 本 博 (明治45年6月28日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学法学部卒業 " 11年 4月 東京芝浦電気株式会社入社 " 28年 6月 関東製鋼株式会社入社 " 37年11月 同社取締役営業部長 " 39年 7月 当社参与鋼材事業部販売第一部長 " 40年 9月 " " 大阪支店長 " 42年 8月 " 取締役大阪支店長 " 45年11月 " 常務取締役(現職)	" 30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役	武 田 喜 三 (明治44年7月30日生) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 京都帝国大学工学部卒業 " 10年 4月 八幡製鉄株式会社入社 " 36年 5月 同社取締役 " 38年 5月 工学博士 " 38年11月 同社常務取締役 " 43年 5月 " 専務取締役堺製鉄所長 " 45年 3月 新日本製鉄株式会社 専務取締役名古屋製鉄所長(現職) " 45年 5月 東海特殊鋼株式会社取締役社長(現職) " 45年 8月 当社取締役(現職)	額面普通株式 13,000株
取締役	中 塚 健 治 (明治44年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 東京帝国大学法学部卒業 " 9年 4月 東洋モスリン株式会社入社 " 16年10月 大同製鋼株式会社入社 " 38年 8月 当社取締役 " 39年 8月 " 常務取締役 " 45年10月 日本トムソン株式会社取締役社長(現職) " 45年11月 当社取締役(現職)	" 20,000株
取締役 技 師 長	野 田 浩 (明治45年2月10日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 東京帝国大学工学部卒業 " 9年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 36年 4月 当社機械事業部長 " 37年 8月 " 取締役 " 39年 8月 " 常務取締役 " 40年 8月 " 取締役技師長(現職)	" 60,000株
取締役 中央研究所長	浅 田 千 秋 (大正元年9月22日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東北帝国大学工学部卒業 " 13年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 29年 4月 工学博士 " 35年 4月 当社研究所長 " 38年 8月 " 取締役中央研究所長兼研究部長 " 42年 9月 " " 中央研究所長(現職)	" 40,000株
取締役 鑄鍛事業部長	小 西 宗 明 (大正3年9月13日生) [住所隠蔽]	昭和14年 3月 早稲田大学理工学部卒業 " 14年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 35年10月 当社平井工場長 " 38年 2月 " 星崎工場長 " 39年12月 " 知多工場長 " 42年 8月 " 取締役知多工場長 " 43年 4月 " " 業務部長 " 44年 9月 " " 生産管理部長 " 44年12月 " " 鑄鍛事業部長(現職)	" 30,000株
取締役 技 師 長	安 田 洋 一 (大正6年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和15年 3月 東京帝国大学理学部卒業 " 15年 3月 日本電気株式会社入社 " 21年 3月 大平金属工業株式会社入社 " 24年11月 理研工業株式会社入社 " 38年 6月 当社技術部長 " 39年 9月 " " 兼知多建設部長 " 40年 9月 " 技術部長 " 42年 8月 " 取締役技術部長 " 43年 4月 " " 知多工場長 " 43年 9月 " " " 兼臨時建設本部副長 " 45年 3月 " " 技師長(現職)	" 30,000株

大同鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役 販売管理部長	小 川 董 (大正5年1月26日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 名古屋高等商業学校卒業 " 13年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 37年 7月 当社大阪支店長 " 40年 9月 " 鋼材事業部販売第一部長 " 42年 8月 " 取締役販売管理部長兼鋼材販売第一部長 " 44年12月 " " 販売管理部長(現職)	額面普通株式 40,000株
取締役 機械事業部長 兼高蔵製作所長	香 田 三 郎 (大正元年11月28日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 拓殖大学商学部卒業 " 12年 3月 満州精糖株式会社入社 " 15年 7月 大同製鋼株式会社入社 " 35年 9月 当社資材部長 " 36年 9月 " 考査部長兼関連事業課長 " 39年12月 " 高蔵製作所長 " 40年 9月 " 参与機械事業部長兼高蔵製作所長 " 44年 8月 " 取締役機械事業部長兼高蔵製作所長(現職)	" 30,000株
取締役 関連事業部長	金 谷 正 四 郎 (大正4年3月16日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 16年 4月 大同製鋼株式会社入社 " 37年 7月 当社人事部長 " 42年 8月 " 参与人事部長 " 44年 8月 " 取締役人事部長 " 44年12月 " " 関連事業部長(現職)	" 26,000株
取締役 財務部長	久 野 重 泰 (大正4年12月28日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 " 17年 1月 株式会社日本興業銀行入行 " 39年 3月 同業業務部副部長 " 41年 8月 " 広島支店長 " 44年11月 当社入社参与 " 45年 3月 " 参与財務部長 " 45年 8月 " 取締役財務部長(現職)	" 25,000株
取締役 技術部長兼 プロジェクト 本部副長	高 梨 省 吾 (大正7年1月3日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学工学部卒業 " 21年 1月 大谷重工業株式会社入社 " 28年 3月 関東製鋼株式会社入社 " 35年 7月 同社工場製造部長 " 39年 7月 当社鋼材事業部渋川工場次長 " 40年 9月 " " 渋川工場長 " 43年 4月 " 星崎工場長 " 45年 3月 " 知多工場長 " 45年 8月 " 取締役知多工場長兼臨時建設本部副長 " 46年 3月 " " 技術部長兼プロジェクト本部副長 (現職)	" 15,000株
監 査 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	昭和 2年 3月 日本大学専門学校法律科卒業 大正13年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和33年 5月 同業常務取締役 " 33年11月 富士製鉄株式会社取締役 " 33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役 " 35年 7月 富士製鉄株式会社常務取締役 " 35年 8月 当社監査役(現職) " 41年 5月 東海特殊鋼株式会社取締役社長 " 42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役 " 45年 3月 新日本製鉄株式会社専務取締役(現職)	" 18,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
監 査 役	土 川 元 夫 (明治36年6月20日生) [REDACTED]	昭和33年3月 京都帝国大学法学部卒業 " 33年5月 名古屋鉄道株式会社入社 " 36年11月 名古屋鉄道株式会社取締役社長(現職) " 43年3月 名古屋商工会議所会頭(現職) " 43年3月 経済団体連合会常任理事(現職) " 43年12月 日本銀行参与(現職) " 44年1月 経済審議会委員(現職) " 45年8月 当社監査役(現職)	額面普通株式 25,000株
監 査 役	横 山 通 夫 (明治33年1月25日生) [REDACTED]	大正11年3月 慶応義塾大学理財科卒業 " 11年4月 九州電灯鉄道株式会社入社 昭和36年4月 中部電力株式会社取締役社長 " 43年1月 経済団体連合会常任理事(現職) " 43年3月 名古屋商工会議所副会頭(現職) " 43年3月 中部経済連合会副会長(現職) " 44年5月 中部電力株式会社取締役会長(現職) " 45年8月 当社監査役(現職)	" 25,000株
計	25名		2,170,000株

(7) 従業員の状況

昭和45年12月31日現在

区 分	事 務 ・ 技 術			技 能			合 計 (平均)
	男	女	計(平均)	男	女	計(平均)	
人 員 (名)	1,644	657	2,301	6,459	114	6,573	8,874
平均年令(才)	34.4	21.4	(30.7)	32.1	37.1	(32.3)	(31.8)
平均給与(円)	88,498	41,101	(75,039)	77,765	47,673	(77,240)	(76,660)
平均勤続年数(年)	12.2	2.7	(9.5)	9.4	4.7	(9.3)	(9.3)

- (注) 1. 上記人員は見習工87名を除く。
2. 平均給与月額12月度の平均を示し、税込総支給金額である。但し、賞与は含まない。
3. 労働組合の状況
当社は各工場に労働組合が結成されており、更に各組合は大同製鋼労働組合連合会を組織している。
当社の労働組合はいずれも自主性及び民主性を保持して、健全な組合活動を行なっている。

大同鋼

第2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

A 特殊鋼の総合一貫メーカーとして、特殊鋼圧延鋼材、鍛鋼品、鋳鋼品及びその二、三次製品、並びに工業炉をはじめとする各種産業機器、鉱山及び建設機器など製品は多岐にわたっている。

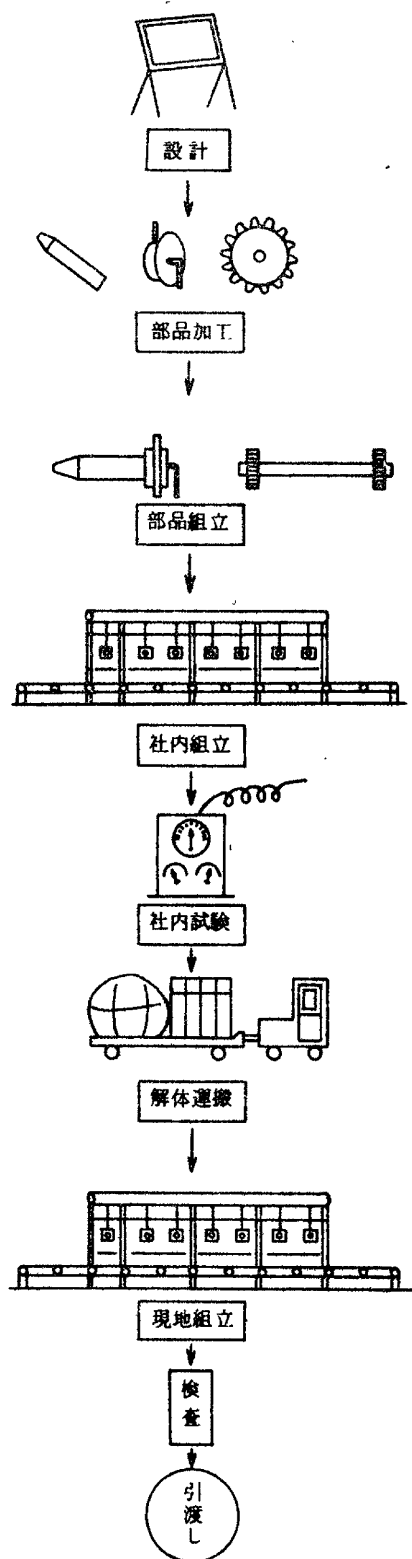
当社の主要製品を分類すれば次のとおりである。

生産品目	主 要 製 品 名	主 要 用 途	生産高比率
特殊鋼鋼材	鋼 材 (主要材質) 機械構造用炭素鋼、機械構造用合金鋼、快削鋼、ばね鋼、軸受鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼、溶接用鋼、快削純鉄など (主要製品) 棒鋼(丸、角、六角、八角、平など)、帯鋼、線材、磨棒鋼、磨線材など	自動車、発動機、航空機、車輛、化学機械、電気機械、鉱山及び建設機械などの構造部品及びボルト用材	70.7
	成 品 中空鋼及びその完成品(完成ロッド、長孔ロッド) 溶接用ワイヤ(C.S.アーク溶接ワイヤ、DS1Aなど) 高張力ボルト(ファスバックボルトなど)	採鉱及び土木用掘さく 自動車、建設機械及び車輛などの溶接 建築、橋梁などの接合	
鋳 鋼 品	炭素鋳鋼品及び機械構造用強靱鋳鋼品 鉄道車輛用ボギー枠、モーターヨーク、コンテナ金具及び圧延ロールなど	各種輸送機器の部品 圧延機などの構造部品	3.9
	耐摩耗用鋳鋼品 ボールミル用ライナー、クラッシャー用歯板及びキャタピラノックなど 高マンガンレーン(新幹線用可動ノーズ、クロッシングなどの特殊鋼材)	各種粉砕機部品及び土木機械などの構造部品 国鉄、私鉄などの各種鉄道	
	耐熱耐蝕鋳鋼品 バルブ、ポンプ、デイスパーザー及びブトレーなど各種炉材など	化学工業装置、家庭器具の部品及び工業炉附属部品など	
鍛 鋼 品	鍛延火造品 特殊大型棒鋼、モーターシャフト、車軸など	自動車など各種車輛、電気機械及び内燃機など各種機械の構造部品	8.4
	型 打 品 フロントアクスルセンター、クランクシャフト、コネクティングロッド、各種歯車など	〃	
	据込鍛造品 リヤーアクスルシャフト、段付シャフトなど	〃	
鍛金・溶接品	押 出 品 リヤーアクスルチューブ、パイプ材、押出精密鍛造品など	〃	3.4
	ハウジングプレス品 リヤーアクスルハウジング、キャタピラ用アイドル、フォークリフト用マストなど	自動車など車輛及び土木機械の構造部品	
	カ ッ ペ シュータイブカップなど	採 鉱 機 器	
磨 帯 鋼	磨特殊帯鋼(合金鋼、工具鋼、快削鋼など)	ぜんまい、帯鋸、メリヤス針、バンドソー、チェーンリンク、スプリングワッシャー、剃刃、精密歯車などの用材	1.8
	磨ステンレス帯鋼(ステンレス刃物鋼、エレマンなど)	各種高級刃物、車輛抵抗器、化学機器などの用材	
焼 入 鋼 帯	焼 入 鋼 帯	自動車用薄板ばね、巻尺、刃物などの用材	1.4
	オーストリッチ印ぜんまい	時計、電気製品各種コード引込用、タイムスイッチ、オルゴール、玩具、計器用などのぜんまい	
	T.B.S 印帯鋸	各種バンドソー	
工 業 炉	ダイドー・レクトロメルト式アーク炉、ダイドー・E.F.式電気抵抗炉、燃焼炉、ヘレウス式真空アーク炉、セーラム式大型均熱炉、加熱炉、乾燥吸湿装置、ルミナスウォール炉、雰囲気制御加熱処理炉、その他各種工業炉、公害機器(集塵装置など)、省力機器(工業用ロボットなど)など		9.4
そ の 他	各種加工など		1.0
合 計			100

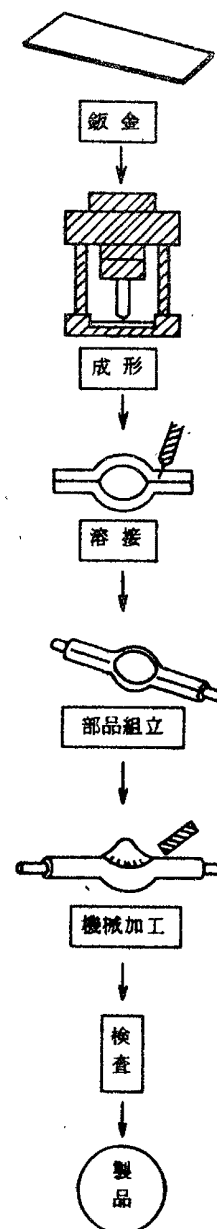
(注) 上記生産高比率は昭和45年7月～45年12月における生産実績による。



2. 工業炉（高蔵）



3. 鋁金（高蔵）



C 技術援助契約の概要

当社はアメリカ、西ドイツ及び国内の10数社と技術提携に関する契約を締結しているが、その概要は次のとおりである。

(I) 技術導入

1. レクトロメルト社(アメリカ)

(1) 契約品目及び技術援助の内容

「ダイドーレクトロメルト」式の名称をもって、レクトロメルト社開発の電気炉及び精煉炉並びにその部分品の製造、販売権の許諾。

(2) 契約地域 日本、東南アジア諸国、オーストラリア及びニュージーランド

(3) 対価 権利、特許及び技術援助の代償として技術指導料を支払う。

(4) 認可年月日 昭和43年7月30日

(5) 契約期限 昭和46年7月29日

2. E. F. 社(アメリカ)

(1) 契約品目及び技術援助の内容

「ダイドーエフコ」の名称をもって、E. F. 社開発の電気抵抗炉、ガス及びオイル燃焼炉並びにその他の熱処理装置とこれに付属する装置又はこれ等に関係ある一般部品の設計、製造、販売権の許諾、生産品に関する資料、記録及びサービスの供与、技術者の教育。

(2) 契約地域 日本、朝鮮、台湾、東南アジア地域

(3) 対価 技術援助の代償として特許料を支払う。

(4) 認可年月日 昭和44年1月21日

(5) 契約期限 昭和49年1月20日

3. インランドスチール社(アメリカ)

(1) 契約品目及び技術援助の内容

インランドスチール社の特許を使用して製造するテルル快削鋼の製造、販売権の許諾及び製造方法の技術指導。

(2) 契約地域 日本及びインランドスチール社が特許出願していないその他の国。

(3) 対価 特許使用料として実施料を支払う。

(4) 認可年月日 昭和41年4月26日

(5) 契約期限 昭和53年4月25日

4. レクトロドライヤー社(アメリカ)

(1) 契約品目及び技術援助の内容

レクトロドライヤー社開発の固体吸着剤を使用したガス体、液体の脱湿装置の製造、販売権の許諾、技術資料、図面の供与

(2) 契約地域 アメリカ、カナダ以外の地域

(3) 対価 技術援助の代償として特許料を支払う。

(4) 認可年月日 昭和42年2月22日

(5) 契約期限 昭和47年2月21日

5. マンネスマン社(西ドイツ)

(1) 契約品目及び技術援助の内容

マンネスマン社開発の連続製造法に関する技術並びにサービスの供与

(2) 対価 技術援助の代償として、定額の契約金を支払う。

(3) 認可年月日 昭和36年9月19日

大同鋼

- (4) 契約期限 昭和46年9月18日

(注) 大同製鋼、日本特殊鋼、三菱製鋼、山陽特殊製鋼の4社共同契約である。

6. セーラム社(アメリカ)

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

セーラム式大型炉の独占的製造、販売権の許諾、資料図面の供与、技術者の教育、技師の招聘、改良開発の相互通知。

- (2) 契約地域 日本、沖縄、朝鮮、台湾、香港、ニュージーランド、東南アジア地域

- (3) 対 価 技術援助の代償として技術指導料を支払う。

- (4) 認可年月日 昭和44年10月29日

- (5) 契約期限 昭和46年10月28日

7. 富士パルプ株式会社

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

同社と米国のTRW社と技術提携している21-4N鋼製法特許の再実施権に基づく製造、販売権の許諾。

- (2) 契約地域 日本

- (3) 対 価 特許使用料として実施料を支払う。

- (4) 認可年月日 昭和41年4月12日

- (5) 契約期限 昭和50年12月23日

8. レイボルト・ヘレウス社(西ドイツ)

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

レイボルト・ヘレウス社開発の真空蒸着装置及び真空焼鈍装置の製造に関する技術援助及び製造販売権の許諾、資料図面の供与、技術者の教育、技師の招聘、改良開発の相互利用。

- (2) 契約地域 日本、台湾、朝鮮、中国、東南アジア地域

- (3) 対 価 技術援助の代償として技術指導料を支払う。

- (4) 認可年月日 昭和42年4月20日

- (5) 契約期限 昭和47年4月19日

9. レイボルト・ヘレウス社(西ドイツ)

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

レイボルト・ヘレウス社開発の真空アーク炉 ESR炉の製造に関する技術援助及び製造販売権の許諾、資料図面の供与、改良開発の相互利用

- (2) 契約地域 日本、朝鮮、台湾、東南アジア、太平洋

- (3) 対 価 技術援助の代償として技術指導料を支払う。

- (4) 認可年月日 昭和44年12月19日

- (5) 契約期限 昭和52年6月18日

10. ラサール・スチール社(アメリカ)

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

ラサール・スチール社開発の棒鋼及び線材の表面皮むき方法に関する技術の供与。

- (2) 契約地域 日本、台湾、朝鮮、香港、ニュージーランド、オーストラリア、東南アジア地域

- (3) 対 価 技術援助の代償として、技術指導料を支払う。

- (4) 認可年月日 昭和42年8月29日

- (5) 契約期限 昭和49年8月28日

11. ザ・デュラロイ社(アメリカ)

- (1) 契約品目及び技術援助の内容

高合金型横型遠心铸造法に関する技術の供与。

大同鋼

- (2) 契約地域 日本、朝鮮、香港、比国、台湾、タイ、マレー、インド、パキスタン、ビルマ、シンガポール、インドネシア
- (3) 対 価 技術援助の代償として技術指導料を支払う。
- (4) 認可年月日 昭和45年10月8日
- (5) 契約期限 昭和51年1月1日

上記各社に対する技術援助契約実施料はその売上高に対し、概ね2～8%である。

(II) 技術供与

1. 石川島播磨重工業株式会社

- (1) 契約品目及び技術援助の内容
大同式遊星圧延機の製造、販売権を許諾、将来の共同研究、技術者の教育。
- (2) 技 術 料 技術援助の代償として特許料を受取る。
- (3) 契約期間 昭和38年2月1日から10年間

2. 日本陶器株式会社

- (1) 契約品目及び技術援助の内容
線材疵取装置の製造、販売権を許諾、将来の共同研究。
- (2) 技 術 料 技術援助の代償として技術援助料を受取る。
- (3) 契約期間 昭和38年3月1日から10年間

3. 日本スピンドル製造株式会社

- (1) 契約品目及び技術援助の内容
エアーカーテンに関する特許の通常実施権を許諾。
- (2) 技 術 料 技術援助の代償として特許料を受取る。
- (3) 契約期間 昭和40年12月25日から昭和50年2月28日まで

4. 日本陶器株式会社

- (1) 契約品目及び技術援助の内容
ピレット、グラインダー用集塵装置に関する特許の通常実施権を許諾。
- (2) 技 術 料 技術援助の代償として特許料を受取る。
- (3) 契約期間 昭和44年3月31日から2年間
(契約延長の予定である。)

上記各社に対する技術援助の代償として受取る技術料はその売上高に対して概ね2～5%である。

大同鋼

(2) 設備の状況

A 各事業場の規模

各事業場の有形固定資産投下額は次のとおりである。

(昭和45年12月31日現在)

事業場名		投 下 額						
		土 地		建 物		機 械 装 置	そ の 他	計
		面 積	金 額	面 積	金 額			
生 産 設 備	星 崎 工 場	328,248 ^{m²}	95,064 ^{千円}	132,225 ^{m²}	1,697,789 ^{千円}	3,861,872 ^{千円}	671,592 ^{千円}	6,326,317 ^{千円}
	知 多 工 場	1,124,967	5,374,644	175,572	6,461,537	13,794,372	1,344,655	26,975,208
	平 井 工 場	85,758	8,866	29,337	355,339	808,629	125,849	1,298,683
	渋 川 工 場	172,266	396,434	45,818	452,176	1,631,160	161,487	2,641,257
	築 地 工 場	128,200	6,913	64,383	504,340	1,408,478	189,507	2,109,238
	木曽福島工場	16,468	203	4,157	55,427	140,222	28,892	224,744
	高 蔵 製 作 所	95,008	53,297	34,584	353,906	404,583	97,564	909,350
	王 子 工 場	24,594	8,819	18,159	224,140	654,086	62,536	949,581
	計	1,975,509	5,944,240	504,235	10,104,654	22,703,402	2,682,082	41,434,378
そ の 他 設 備	本 社	109,672	681,110	4,409	139,950	5,893	74,355	901,308
	東 京 支 社	-	-	2233	64,924	4,833	52,451	122,208
	大 阪 支 店	-	-	-	2,664	-	9,991	12,655
	中 央 研 究 所	19,628	5,684	8,772	241,121	144,411	232,456	623,672
	そ の 他	13,606	7,003	130,30	316,365	-	70,938	394,306
	計	142,906	693,797	28,444	765,024	155,137	440,191	2,054,149
合 計		2,118,415	6,638,037	532,679	10,869,678	22,858,539	3,122,273	43,488,527

- (注) 1. 投下額は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額をもって表示した。
2. 投下額欄中その他は構築物 1,682,254千円、車輛運搬具 317,870千円、工具、器具、備品 1,122,149千円である。
3. 事業場名欄中のその他には、大同病院、東京診療所が含まれている。

大同鋼

事業場別の生産品目及び従業員の配置状況は次のとおりである。

(昭和45年12月31日現在)

事業場	所在の場所	主要生産品目	従業員数
星崎工場	名古屋市南区大同町2の30	特殊鋼鋼材ほか	1,926人
知多工場	愛知県東海市元浜町39	"	1,845
平井工場	東京都葛飾区西新小岩一丁目1-1	"	538
渋川工場	群馬県渋川市石原500	特殊鋼鋼材 鍛鋼品ほか	818
築地工場	名古屋市港区龍宮町10	鋳鋼品 鍛鋼品ほか	1,148
木曾福島工場	長野県木曾郡木曾福島町字下万郡2327	精密鋳鋼品	125
高蔵製作所	名古屋市熱田区六野町1	鋁金・溶接品 工業炉ほか	838
王子工場	東京都北区神谷三丁目8-5	磨帯鋼・焼入鋼帯 せんまい・帯鋸ほか	307
本社 (本店事務所)	名古屋市中区錦一丁目11-18(興銀ビル)		713
東京支社	東京都港区西新橋一丁目7-13(大同ビル)		299
大阪支店	大阪市東区高麗橋5の1(興銀ビル)		68
中央研究所	名古屋市南区大同町2の30		225
その他	福岡営業所	福岡市天神一丁目13-2(興銀ビル)	6
	札幌営業所	札幌市北一条西5の3(北一条ビル)	5
	広島営業所	広島市基町13-7(朝日ビル)	6
	新潟出張所	燕市大字小高字大筒下1063	3
	日立出張所	日立市鹿島町1の10(茨相ビル)	2
	ニューヨーク事務所	SUITE 342 EAST PAN AMERICAN BLDG., 200 PRAK AVE., NEWYORK, N. Y. 10017, U. S. A.	2
合計			8,874

(注) 本社には本社所属で工場勤務の経理、電算機及び通信関係の人員172人を含む。

大同鋼

各工場の主要な現有設備は次のとおりである。

(昭和45年12月31日現在)

工場名	設 備 名		型 式 及 び 仕 様 (能 力)	数 量	稼 働 未稼働の別
星崎工場	製鋼	電気弧光炉	ダイドーレクトロメルト式 5t×1基 15t×3基 30t×1基	5基	稼働
			エルー式 10t	2 "	"
		真空脱ガス装置	取鍋真空脱ガス式 30t	1 "	"
	圧延	分塊圧延機	三重式 (スタンド 1)	1 "	"
		大型 "	開頭三重式 (スタンド 2)	1 "	"
		中型 "	並列三重式 (スタンド 4)	1 "	"
	延	小型 "	三重式 (スタンド 1) 並列三重式 (スタンド 6)	1 "	"
		線材 "	並列二重式 (スタンド19)	1 "	"
	二次加工設備		引抜機、センターレスグラインダー、バーターナー、ピーリングマシン、線引機、コンバインドマシン、ワイヤーブローチングマシン、各種熱処理炉、その他	1式	"
	知多工場	製鋼	電気弧光炉	ダイドーレクトロメルト式 50t×1基 70t×4基	5基
真空脱ガス装置			ルール、スタール、ヘレウス方式 70t	2 "	"
圧延		分塊圧延機	二重逆転式 (スタンド 1)	1 "	"
		鋼片 "	" (スタンド 1)	2 "	"
		小型 "	二重閉頭式 (スタンド14)	1 "	"
延		線材 "	二重連続式 (スタンド24)	1 "	"
		帯鋼 "	単軸遊星式 (スタンド 1)	1 "	"
		冷間 "	四段逆転式	1 "	"
均熱炉		上部一方焚レキュベレーター式 70t/ホール	18ホール	"	
二次加工設備		連続熱処理炉	2基	"	
鍛造		フォーミングマシン	10,000lb×1基 12,000lb×1基	2 "	"
		フリーハンマー	2t	1 "	"
		トリミングプレス	800t×1基 1,500t×1基	2 "	"
		クランクツイスター	200t	1 "	"
		フォーミングロール		2 "	"
		アブセッター	7.5吋	1 "	"
		液圧プレス	2,000t×1基 1,500t×1基	2 "	"
		ドロップハンマー	エヤー 3t×1基 5t×1基	2 "	"
		カウンターブローハンマー	35MT×1基 25MT×1基	2 "	"
		連続熱処理炉			3 "
押出		水圧プレス	堅型 350t×2基 1,500t×3基	5 "	"
平井工場	製鋼	電気弧光炉	ダイドーレクトロメルト式 8t	3 "	"
	圧延	中型圧延機	開頭三重式 (スタンド5)	1 "	"
	二次加工設備		ピーリングマシン、熱処理炉、その他	1式	"
渋川工場	製鋼	電気弧光炉	エルー式 8t×1基 10t×2基	3基	"
		高周波誘導炉	アジャックスノースラップ式 1t	1 "	"
		真空溶解炉	消耗電極式 500kg×1基 6t×1基	2 "	"
	圧延	中型圧延機	並列三重式 (スタンド3) " 二重式 (スタンド1)	1 "	"
		小型 " (帯鋼併用)	三重閉頭式 (スタンド4) 複二重閉頭式 (スタンド4) 三重式 (スタンド3) 堅型 (スタンド3)	1 "	"
			小型 "	三重式 (スタンド5) 二重式 (スタンド2)	1 "
	鍛造	フリーハンマー	エヤー 1t×1基 2t×1基 3t×1基	3 "	"
	二次加工設備		引抜機、バーターナー、熱処理炉、その他	1式	"

大同鋼

工場名	設備名	型式及び仕様(能力)	数量	稼働 未稼働の別
東 地 工 場	製 鋼	電気弧光炉 エルー式 3t×4基 10t×1基	5基	稼働
		高周波誘導炉 アジャックスノースラップ式 50kg×1基 200kg×1基 250kg×1基 2t×1基	4 "	"
	鍛	液圧プレス 1000t	1 "	"
		フォーシングマシン 3吋×1基 4吋×1基 5 $\frac{1}{2}$ 吋×1基 7吋×1基 2000t×1基	5 "	"
		フォーシングロール	2 "	"
		ドロップハンマー エヤー $\frac{1}{2}$ t×1基 2t×1基	2	"
	造	クランクプレス 70t×2基 300t×1基 350t×1基	4	"
		フリクションプレス 300t	1	"
		フリーハンマー エヤー $\frac{1}{4}$ t×1基 1t×1基 2t×2基 3t×1基	5 "	"
		マキシマプレス オイムコ 4000t	1 "	"
	鑄 造	溶鋼鍛造設備	1式	"
		真空鑄造設備 ホフマーフェライン方式 15t	"	"
		マンガンレール製造設備 500tプレス研削機ほか	"	"
		造型設備	"	"
		砂処理装置	"	"
木 倉 福 島 工 場	高周波誘導炉	アジャックスノースラップ式 600kg	1基	"
	シエル鑄物設備		1式	"
高 蔵 製 作 所	工 業 炉	各種工業炉の加工組立設備	"	"
		産業機器の "	"	"
		各種機器試験設備	"	"
			"	"
	押 出	水圧プレス 堅型 100t×1基 120t×2基 350t×1基 600t×1基	5基	"
		横型 250t	2 "	"
		クランクプレス 50t×1基 75t×1基 100t×4基 200t×1基 350t×1基	8 "	"
		フリクションプレス 50t×1基 75t×1基 200t×2基	4 "	"
	油 圧 プ レ ス	15t×1基 25t×2基 50t×4基 100t×1基 120t×2基 1300t×1基	11 "	"
	鋁 機	ハウジング生産設備	1式	"
		鋁金製品 "	"	"
王 子 工 場	冷 延	冷間圧延機 四段逆転式	6基	"
		二段逆転式	1 "	"
		控ロール駆動型	1 "	"
		四段逆転式パッケージミル	1 "	"
	焼 入	ブラッシュローラー 300kg/hr	1 "	"
		焼鈍炉 ボット型 電気焼鈍炉	34 "	"
	焼 入	焼入炉 連続電気焼入炉	8 "	"
		ガス変成炉 RXガス変成炉 DXガス変成炉	14 "	"
中央研究所	研 究 設 備	側面研摩機	4 "	"
		研究設備	1式	"

大同鋼

B 設備の新設及び拡充の状況

当社は長期的視野にたち需要の多様化に応えと共に、企業体質強化を計る為、製品の高級化、新製品の開発新分野への進出、並びに、各種合理化を推進している。そのため次の設備投資を行なっている。

(単位 百万円)

工場名	工 事 内 容	工 期		総 工 事 額	45/12 迄の既 支払額	46年 度支払 予定額	47年 以降支 払予定額	備 考
		着 工	完 工					
星 崎 工 場	製鋼設備 電気炉及び付帯設備	44. 8	46.12	685	182	185	318	30トン炉×1基及び真空脱ガス設備、 集塵装置
	圧延設備 大型圧延設備	45. 3	46. 5	993	0	201	792	二重逆転式分塊圧延機1スタンド増設
	二次加工設備増強	43. 9	45.12	2,449	1,068	773	608	線材二次加工設備、排水処理装置
	小 計			(4127)	(1,250)	(1,159)	(1,718)	
知 多 工 場	製鋼設備 電気炉及び付帯設備	43. 2	46. 9	3,515	1,107	1,225	1,183	70トン炉×1基及び集塵装置
	圧延設備 圧延設備新設及び増強他	42. 1	47. 2	8,437	3,622	3,194	1,621	二重連続式線材圧延機(26,000t/月) ホッスカーブ集塵装置
	冷間圧延設備	44. 4	46. 3	762	220	334	208	四段逆転式冷間圧延機×1基
	整備検査設備	42. 1	46. 5	1,641	848	270	523	
	二次加工設備	43. 9	44. 7	182	145	37	0	熱処理設備
	鍛造設備 鍛 造 設 備	43. 2	46. 3	4,031	1,350	796	1,885	大型型鍛造設備、 $7\frac{1}{2}$ 自動PM装置
	押 出 設 備	43. 6	46. 3	796	49	416	331	
	土地造成	41. 4	47.12	2,263	1,817	292	154	
	小 計			(21,627)	(9,158)	(6,564)	(5,905)	
平 井 工 場	圧延設備 中型圧延付帯設備	44.10	45.12	62	0	62	0	
	二次加工設備	44. 8	45.12	263	96	158	9	熱処理設備、ターニングマシン
	小 計			(325)	(96)	(220)	(9)	
波 川 工 場	製鋼設備 電気炉新設他	44. 3	46. 5	1,699	291	509	899	15トン炉×2基
	圧延設備 小型整備検査設備	44. 9	46.12	113	0	64	49	
	鍛 造 設 備	44.11	46. 6	987	0	28	959	2,000トンプレス×1基
	小 計			(2,799)	(291)	(601)	(1,907)	
築 地 工 場 製 作 所	鑄 造 設 備	44.12	46. 6	83	0	46	37	
	試験開発設備他	45. 6	46. 3	146	0	15	131	
王 工 場	圧延設備 冷間圧延付帯設備	45. 3	46. 3	143	0	0	143	スリッター、レベラジャー
中 研 所	実 験 設 備	44. 9	46.10	180	0	42	138	実験棟増築
	そ の 他 共 通 工 事			1,827	263	659	905	土地整備ほか
	合 計			31,257	11,058	9,306	10,893	

(注) 1 総工事額は当該年度対象額のみでなく、当該工事にかかる工事費の総額を表示した。

2 46年度支払予定額9,306百万円の調達内訳は次のとおりである。

自 己 資 金 2,140百万円

借入金及び社債 7,166 "

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 t)

品 目	昭和45年 6月末 年間設備能力	昭和45年 12月末 年間設備能力
鋼 塊	1,068,000	1,068,000
特 殊 鋼 鋼 材	954,000	966,000
鑄 鋼 品	19,200	19,200
鍛 鋼 品	72,000	72,000
鋁 金 ・ 溶 接 品	17,160	17,160
磨 帯 鋼	15,000	15,000
焼 入 鋼 帯	5,400	5,400

(注) 生産設備能力の算定方式

設備能力は通産省指定の算定方式に基づくものである。

但し、同方式によりがたいものについては当社の算定による。

(2) 生 産 実 績

A 生産概況 第42期は各品目とも前半は前期にひきつゞき順調に推移したが、後半は経済環境の変化に対応して生産調整を行なった。

B 最近の生産実績 最近2事業年度の生産高及び稼働率は次のとおりである。

(単位数量t 金額千円)

品 目	第 4 1 期 (45.1.1~45.6.30)					第 4 2 期 (45.7.1~45.12.31)				
	合 計		月 平 均		稼働率 (%)	合 計		月 平 均		稼働率 (%)
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
※鋼 塊	509,585	-	84931	-	95	510,122	-	85020	-	96
特 殊 鋼 鋼 材	(28837) 450349	32920512	(4806) 75058	5486751	100	(29986) 434586	34071542	(4983) 72431	5678590	96
鑄 鋼 品	(497) 9541	2049407	(83) 1590	341568	105	(427) 8495	1883342	(71) 1416	313890	93
鍛 鋼 品	(521) 32946	3871,155	(87) 5491	645,193	93	(714) 31492	4059319	(119) 5249	676553	89
鋁 金 ・ 溶 接 品	6888	1502273	1,148	250379	80	7,456	1,655978	1,243	275996	87
磨 帯 鋼	(2810) 5639	711078	(468) 940	118513	113	(2760) 6564	878263	(460) 1094	146377	124
焼 入 鋼 帯	2248	657990	375	109,665	83	2207	668280	368	111380	82
工 業 炉	-	3803953	-	633992	-	-	4536238	-	756040	-
そ の 他	-	582204	-	97,034	-	-	457757	-	76293	-
合 計	-	46098572	-	7683095	-	-	48210719	-	8035119	-

(注) 1 ※印 鋼塊は特殊鋼鋼材以下の各品目の素材で、外部に売却しないので、金額欄を空欄にした。

2 ()内数量は社内品を示し外数である。金額は当期生産量に当期の品目別販売実績平均単価を乗じて算定したものである。

3 外注に対する依存度は工業炉において大同プラント工業ほか25社が主なる外注先であり、両期を通じ約工業炉生産額の40%程度の依存度である。

※大同鋼※

C 主要原材料の需給状況

品 名	前期末残高	当期受入高	当期払出高	当期末残高
鉄 屑	8 3,7 8 0 t	2 9 1,3 7 6 t	3 3 6,3 7 6 t	3 8,7 8 0 t
銑 鉄	2 0,4 6 8	3 1,6 1 7	2 6,9 0 7	2 5,1 7 8
合 金 鉄	3,4 7 8	3 6,0 9 0	3 5,5 7 3	3,9 9 5
鉄 鉱 石	7 7	1 9 9	2 1 5	6 1
電 極	0	3,2 5 7	3,2 5 7	0
重 油	2 8 7 kl	7 9,2 7 8 kl	7 9,2 7 4 kl	2 9 1 kl

(注) 鉄屑には自家発生合金屑を含まない。

D 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	4 5 年 7 ～ 9 月	4 5 年 1 0 ～ 1 2 月
鉄 屑 特 級	1 8,3 3 0	1 5,3 2 0
輸 入 銑 鉄	2 6,5 8 0	2 4,6 6 0
チャージクローム	7 4,0 0 0	7 7,0 0 0
電 極 (1 4 吋)	1 7 5,0 0 0	1 7 5,0 0 0
重 油 (C)	5,9 0 0	5,9 0 0

- (注) 1. 価格は購入価格を示す。
2. 上記の価格は何れもt当りを示す。(但し重油はkl当り)

(3) 受注状況と生産計画

A 受注の概況

各品目とも前半は前期にひきつゞき順調に推移したが、後半自動車工業界の生産調整、設備投資の沈静化など環境の悪化により受注は減退傾向をたどった。他方輸出については順調に推移した。

B 受注実績

(単位 数量t, 金額千円)

品 目	第 4 1 期 (45.1.1~45.6.30)				第 4 2 期 (45.7.1~45.12.31)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	463,623	34,656,232	54,237	4,618,398	405,060	31,703,008	35,675	3,129,619
鋳 鋼 品	9,673	2,140,918	5,000	1,115,000	6,731	1,511,339	3,100	713,000
鍛 鋼 品	34,847	4,185,721	19,000	2,355,000	26,225	3,363,027	15,000	1,823,000
鋁 金 ・ 溶 接 品	7,303	1,586,122	2,818	620,234	7,148	1,579,079	2,760	598,881
磨 帯 鋼	4,991	620,180	1,000	140,000	6,319	844,037	900	125,100
焼 入 鋼 帯	1,931	557,732	200	65,000	2,365	712,485	400	122,000
工 業 炉		4,509,215		9,659,399		3,253,367		8,376,528
そ の 他	—	575,698	—	—	—	410,095	—	—
合 計	—	48,831,818	—	18,573,031	—	43,376,437	—	14,888,128

受注実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量t, 金額千円)

品 目	第 4 1 期 (45.1.1~45.6.30)					第 4 2 期 (45.7.1~45.12.31)				
	受 注 高			受 注 残 高		受 注 高			受 注 残 高	
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	41,453	4,014,437	11.6%	8,066	817,100	55,527	5,569,700	17.6%	10,703	1,120,120
鋳 鋼 品	59	8893	0.4	13	1,707	216	29,304	1.9	45	6,400
鍛 鋼 品	619	110,145	2.6	191	30,014	844	155,149	4.6	240	30,000
磨 帯 鋼	136	16,522	2.7	0	0	296	44,312	5.3	0	0
焼 入 鋼 帯	275	64,273	11.5	0	0	303	72,872	10.2	0	0
工 業 炉		464,140	10.3		1,167,037		128,385	3.9		413,648
合 計	—	4,678,410	9.6	—	2,015,858	—	5,999,722	13.8	—	1,570,168

C 生産計画

品 目	46/1~3	46/4~6	計
鋼 塊	223,330 ^t	264,186 ^t	487,516 ^t
特 殊 鋼 鋼 材	200,490	222,240	422,730
鋳 鋼 品	4,356	5,088	9,444
鍛 鋼 品	16,771	18,714	35,485
鋁 金 ・ 溶 接 品	3,762	3,762	7,524
磨 帯 鋼	3,000	3,450	6,450
焼 入 鋼 帯	1,200	1,290	2,490
工 業 炉	2,153百万円	2,547百万円	4,700百万円

(注) 1 鋼塊は全量、特殊鋼鋼材以下各品目の素材となる。

2 生産計画は社内品生産を含まない。

大同鋼

(4) 販 売 実 績

(単位 数量t, 金額千円)

品 目	第 4 1 期 (4 5 . 1 . 1 ~ 4 5 . 6 . 3 0)				第 4 2 期 (4 5 . 7 . 1 ~ 4 5 . 1 2 . 3 1)			
	合 計		1 カ 月 平 均		合 計		1 カ 月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	449,572	32,868,376	74,929	5,478,062	423,622	33,191,787	70,604	5,531,965
鋳 鋼 品	9,223	1,981,418	1,537	330,236	8,631	1,913,339	1,439	318,890
鍛 鋼 品	32,847	3,859,467	5,475	643,245	30,225	3,895,027	5,038	649,171
鋁 金 ・ 溶 接 品	7,000	1,526,845	1,167	254,474	7,206	1,600,432	1,201	266,739
磨 帯 鋼	5,711	720,292	952	120,049	6,419	858,937	1,070	143,156
焼 入 鋼 帯	2,211	647,244	369	107,874	2,165	655,485	361	109,248
工 業 炉		3,803,953		633,992		4,536,238		756,040
そ の 他	—	575,698	—	95,950	—	410,095	—	68,349
合 計	—	45,983,293	—	7,663,882	—	47,061,340	—	7,843,558

(注) 仕内品出荷は含まない。

販売実績のうち輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量t, 金額千円)

品 目	第 4 1 期 (4 5 . 1 . 1 ~ 4 5 . 6 . 3 0)						第 4 2 期 (4 5 . 7 . 1 ~ 4 5 . 1 2 . 3 1)					
	合 計			1 カ 月 平 均			合 計			1 カ 月 平 均		
	数 量	金 額	総販売量に占める割合	数 量	金 額		数 量	金 額	総販売量に占める割合	数 量	金 額	
特 殊 鋼 鋼 材	39,901	3,820,694	11.6%	6,650	636,782		52,890	5,266,680	15.8%	8,815	877,780	
鋳 鋼 品	46	7,186	0.4	8	1,198		184	24,611	1.3	31	4,102	
鍛 鋼 品	433	80,713	2.1	72	13,452		795	155,163	4.0	133	25,861	
磨 帯 鋼	136	16,522	2.3	23	2,754		296	44,312	5.2	49	7,385	
焼 入 鋼 帯	275	64,273	9.9	46	10,712		303	72,872	11.1	51	12,145	
工 業 炉		121,076	3.2		20,179			881,774	19.4		146,962	
合 計		4,110,464	8.9		685,077			6,445,412	13.7		1,074,235	

主要製品価格の推移

最近の主要製品販売価格は次のとおりである。

(単位 円)

製 品 別	4 5 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	備 考
構 造 用 炭 素 鋼	62,000	60,000	→	58,000	57,000	→	S O
構 造 用 合 金 鋼	72,000	71,000	→	70,000		→	Cr-Mo 鋼 3 種
中 空 鋼	240,000					→	C R 2
特 殊 線 材	81,000					→	Cr-Mo 鋼 9.5%
鋳 鋼 品	175,000					→	マグネット・フレーム
鍛 鋼 品	139,000					→	リヤーアクスルシャフト
磨 特 殊 帯 鋼	123,000					→	S K E
ぜ ん ま い	305,000					→	異型ぜんまい

(注) 上記の価格は何れも当たりを示す。

第4 経理の状況

当社は第42期（昭和45年7月1日から昭和45年12月31日まで）財務諸表について、証券取引

法第193条の2に基づき

監査法人 丸の内会計事務所

の監査を受け次頁のとおり監査証明を受領した。

大同鋼

監 査 報 告 書

大同製鋼株式会社

取締役社長 石 井 健 一 郎 殿

作成日 昭和46年 3月 24日

事務所所在地 名古屋市中区丸の内一丁目ノ8番ノ5号
(フユタ生命館)

名古屋 (211) 6223番
監査法人の名称 監査法人 丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大同製鋼株式会社の昭和45年7月1日から同年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、当監査法人は、上記財務諸表は大同製鋼株式会社の昭和45年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円) №1

科 目	第 4 1 期 (昭和 4 5 年 6 月 30 日現在)				第 4 2 期 (昭和 4 5 年 12 月 31 日現在)				増 減
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		12232824				13,404,103			1,171,279
2. 受 取 手 形※1		8887,193				9,308,730			421,537
3. 関係会社受取手形※1		2,791,557				2,716,260			△ 75,297
4. 売 掛 金		8,110,111				7,631,722			△478,389
5. 関係会社売掛金		1,497,118				1,272,971			△224,147
6. 有 価 証 券		2,237,709				1,530,154			△707,555
7. 製 品		3,089,397				4,324,862			1,235,465
8. 半 製 品		4,923,791				5,826,628			832,837
9. 原 材 料		3,996,270				3,260,755			△735,515
10. 仕 掛 品		6,967,871				6,985,587			17,716
11. 貯 蔵 品		729,900				1,859,820			1,129,920
12. 前 渡 金		180,040				215,947			35,907
13. 前 払 費 用		602,858				583,311			△ 19,547
14. その他の流動資産									
1) 短 期 債 権	55,156				58,870				
2) 関係会社短期貸付金	813,981				856,943				
3) 未 収 入 金	454,389				371,168				
4) そ の 他	33,658	1,357,184			62,097	1,349,078			△ 8,106
流動資産合計			57,673,923				60,269,928		2,596,105
貸倒引当金※2			△ 420,435				△ 419,853		582
差引流動資産合計			57,253,388	(509)			59,850,075	(500)	2,596,687
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物	12,660,049				13,303,560				
減価償却引当金	2,226,379	10,433,670			2,433,882	10,869,678			436,008
2. 構 築 物	2,032,516				2,135,706				
減価償却引当金	406,896	1,625,620			453,452	1,682,254			56,634
3. 機 械 及 び 装 置	36,422,125				37,237,936				
減価償却引当金	13,235,666	23,186,459			14,379,397	22,858,539			△327,920
4. 車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	640,148				660,761				
減価償却引当金	336,324	303,824			342,891	317,870			14,046
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,547,344				2,156,799				
減価償却引当金	1,756,534	1,790,810			1,034,650	1,122,149			△668,661
6. 土 地		3,881,888				6,638,037			2,756,149
7. 建 設 仮 勘 定		6,196,461				7,880,475			1,684,014
有形固定資産計		47,418,732				51,369,002			3,950,270
(2) 無 形 固 定 資 産									
1. 特 許 権		3,540				4,009			469
2. 借 地 権		2,713				2,713			0
3. 利 用 権		248,516				239,153			△ 9,363
無形固定資産計		254,769				245,875			△ 8,894
(3) 投 資									
1. 投資有価証券		3,326,395				3,501,444			175,049
2. 関係会社株式		2830,212				3,071,612			241,400
3. 出 資 金		1120,15				1120,24			9
4. 長 期 貸 付 金		309,559				305,064			△ 4,495
5. 関係会社長期貸付金		303,891				272,351			△ 31,540
6. 建物借用保証金		401,662				453,434			51,772
7. そ の 他 投 資		189,849				220,912			31,063
投資合計		7,473,583				7,936,841			463,258
固定資産合計			55,147,084	(490)			59,551,718	(498)	4,404,634
III 繰 延 勘 定									
1. 長期前払費用		81,583				90,187			8,604
2. 社債発行差金		30,030				43,655			13,625
3. 試験研究費		14,775				48,249			33,474
繰延勘定合計			126,388	(01)			182,091	(02)	55,703
資 産 合 計			112,526,860	1000			119,583,884	1000	7,057,024

大同鋼

(単位 千円) №2

科 目	第 4 1 期 (昭和 45 年 6 月 30 日現在)				第 4 2 期 (昭和 45 年 12 月 31 日現在)				増 減
(負 債 の 部)									
I 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形		14,921,139				14,463,955			△457,184
2. 関係会社に対する支払手形		6,208,773				6,785,038			576,265
3. 買 掛 金		4,686,162				3,705,312			△980,850
4. 関係会社に対する買掛金		1,152,596				1,091,178			△ 61,418
5. 短期借入金(1部担保付)		7,935,000				8,015,000			80,000
6. 1年以内返済の 長期借入金(1部担保付)		7,883,682				8,310,460			426,778
7. 1年以内償還の社債(担保付)		320,000				399,000			79,000
8. 未 払 金		1,442,087				1,952,268			510,181
9. 未 払 費 用		669,871				694,818			24,947
10. 前 受 金		2,386,189				2,340,133			△ 46,056
11. 預 り 金		272,350				300,924			28,574
12. 前 受 取 益		3,116				37,100			33,984
13. 法人税等引当金		450,000				390,000			△ 60,000
14. その他の流動負債									
1) 従業員預り金	3,048,386				3,324,381				
2) 設備建設のための支払手形	4,825,864				5,625,921				
3) そ の 他	116,585	7,990,835			34,992	8,985,294			994,459
流動負債合計			56,321,800	(50.0)			57,470,480	(48.0)	1,148,680
II 固 定 負 債									
1. 社 債 (担保付)		3,171,500				3,517,000			345,500
2. 長期借入金(1部担保付)		35,185,689				37,810,692			2,625,003
3. 長 期 未 払 金		1,480,179				1,387,308			△ 92,871
4. 退職給与引当金※3		1,356,198				1,431,796			75,598
5. その他固定負債		228,04				43,002			20,198
固定負債合計			41,216,370	(36.6)			44,189,798	(37.0)	2,973,428
III 引 当 金									
海外市場開拓準備金※4		198,224				252,250			54,026
価格変動準備金※5		761,000				834,000			73,000
引当金合計			959,224	(0.9)			1,086,250	(0.9)	127,026
負債合計			98,497,394	87.5			102,746,528	85.9	4,249,134
(資 本 の 部)									
I 資 本 金			10,000,000	(8.9)			12,500,000	(10.5)	2,500,000
(授權株式数)		(640,000,000)株				(640,000,000)株			
(発行済株式数)		(200,000,000)				(250,000,000)			
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		164,288				171,421			7,133
2. 再 評 価 積 立 金		640,630				640,630			0
資本剰余金合計			804,918	(0.7)			812,051	(0.7)	7,133
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		725,000				775,000			50,000
2. 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	1,295,000				1,425,000				
任意積立金合計		1,295,000				1,425,000			130,000
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,204,548				1,325,305			120,757
利益剰余金合計			3,224,548	(2.9)			3,525,305	(2.9)	300,757
資 本 合 計			14,029,466	12.5			16,837,356	14.1	2,807,890
負債資本合計			112,526,860	100.0			119,583,884	100.0	7,057,024

昭和45年6月30日及び昭和45年12月31日現在貸借対照表脚注

摘 要	第 4 1 期 (昭和45年6月30日現在)	第 4 2 期 (昭和45年12月31日現在)
(1) ※1この外 受取手形割引高	45/6末 11,219,334千円 (内 関係会社分 1,964,528千円)	45/12末 11,548,261千円 (内 関係会社分 2,113,514千円)
(2) ※2 貸倒引当金	貸倒引当金は法人税法第52条に基づき設定したもので、同法の 限度額に対し127%である。	同 左
(3) ※3 退職給与引当金	繰入基準は法人税法第55条に基づくもので、繰入額は同法の限 度額内であり、累積限度額は同法による限度額に対し92%であ る。	繰入基準は法人税法第55条に基づくもので、繰入額は同法の 限度額内であり、累積限度額は同法による限度額に対し97% である。
(4) ※4 海外 市場開拓準備金	海外市場開拓準備金は租税特別措置法第54条に基づき設定した もので、同法の限度額内である。	同 左
(5) ※5 価格変動準備金	価格変動準備金は租税特別措置法第53条に基づき設定したもの で、同法の限度額内である。	同 左
(6) 担 保 の 状 況	1. 星崎、築地、木曾福島(星崎工場財団)、知多(知多工場財団)、 平井、王子(平井工場財団)、高蔵(高蔵工場財団)、 渋川(渋川工場財団)の各工場の有形固定資産46,992,562 千円は、それぞれ長期借入金33,906,290千円、1年以 内返済の長期借入金7,440,830千円、社債34,915,000 千円の担保に、大同病院の建物426,170千円は長期借入 金179,399千円、1年以内返済の長期借入金8,952千 円の担保に供されている。 2. 有価証券及び投資有価証券のうち簿価50,000千円は、 短期借入金50,000千円の担保に供されている。	1. 星崎、築地、木曾福島(星崎工場財団)、知多(知多工場財団)、 平井、王子(平井工場財団)、高蔵(高蔵工場財団)、渋 川(渋川工場財団)の各工場の有形固定資産50,938,561 千円はそれぞれ長期借入金36,127,950千円、1年以 内返済の長期借入金7,952,600千円、社債39,160,000 千円の担保に、大同病院の建物430,441千円は長期借 入金174,812千円、1年以内返済の長期借入金9,100 千円の担保に供されている。 2. 有価証券及び投資有価証券のうち簿価50,000千円は 短期借入金50,000千円の担保に供されている。
(7) 外貨建の借入金	短期借入金及び長期借入金のうち外貨建のものは次のとおりで ある。 1年以内返済 の長期借入金 432,000千円(\$1,200,000) 長 期 借 入 金 - -	短期借入金及び長期借入金のうち外貨建のものは次のとおり である。 1年以内返済 の長期借入金 266,400千円(\$740,000) 長 期 借 入 金 381,600千円(\$1,060,000)
(8) 貸 倒 債 務	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっ ている。 大 同 製 鋼 不 動 産 株 式 有 限 公 司 3,275百万円 東 海 特 殊 鋼 株 式 有 限 公 司 803 " 丸 太 運 輸 株 式 有 限 公 司 663 " 株 式 有 限 公 司 大 同 機 械 製 作 所 450 " 日 本 鍛 工 株 式 有 限 公 司 273 " 株 式 有 限 公 司 三 協 特 殊 鋼 ね じ 製 作 所 356 " 大 同 中 山 工 業 株 式 有 限 公 司 340 " 大 同 興 業 株 式 有 限 公 司 50 " 株 式 有 限 公 司 西 川 製 作 所 75 " 桜 井 興 産 株 式 有 限 公 司 52 " 下 請 工 場 協 同 組 合 株 式 有 限 公 司 1,158 " 計 7,495 "	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっ ている。 大 同 製 鋼 不 動 産 株 式 有 限 公 司 4,375百万円 東 海 特 殊 鋼 株 式 有 限 公 司 824 " 丸 太 運 輸 株 式 有 限 公 司 698 " 株 式 有 限 公 司 大 同 機 械 製 作 所 463 " 日 本 鍛 工 株 式 有 限 公 司 388 " 株 式 有 限 公 司 三 協 特 殊 鋼 ね じ 製 作 所 385 " 大 同 中 山 工 業 株 式 有 限 公 司 285 " 大 同 興 業 株 式 有 限 公 司 150 " 株 式 有 限 公 司 西 川 製 作 所 71 " 桜 井 興 産 株 式 有 限 公 司 45 " 下 請 工 場 協 同 組 合 株 式 有 限 公 司 1,150 " 計 8,834 "
(9) 表 示 の 変 更	-	前期まで「工具器具及び備品勘定」に計上していたロール、 金型等は当期より「貯蔵品勘定」に計上した。 なお、費用処理は従前と変りない。

大同鋼

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円) 第1

区 分	期 間	第41期(45.1.1~45.6.30)			第42期(45.7.1~45.12.31)			増 減
		内 訳	合 計	割 合	内 訳	合 計	割 合	
I	売上高							
1.	総売上高	46,330,605			47,640,594			
2.	売上値引及び戻り高	3,473,12	45,983,293	100	579,254	47,061,340	100	1,078,047
II	売上原価							
1.	製品期首棚卸高	2,771,432			3,089,397			
2.	当期製品製造原価	38,868,504			40,644,343			
	合 計	41,639,936			43,733,740			
3.	製品期末棚卸高	3,089,397	38,550,539	83.8	4,324,862	39,408,878	83.7	858,339
	売上総利益		7,432,754	16.2		7,652,462	16.3	219,708
III	販売費及び一般管理費							
1.	運送費及び荷造包装費	1,286,059			1,273,523			
2.	販売手数料	14,609			11,294			
3.	特許権使用料	98,361			196,201			
4.	広告宣伝費	37,603			47,563			
5.	貸倒引当金繰入差額	52,429						
6.	役員給与	47,219			56,864			
7.	従業員給与及び福利費	919,701			1,195,313			
8.	退職給与引当金繰入額	30,215			29,376			
9.	賃借料	89,278			119,780			
10.	修繕料	8,493			12,888			
11.	租税公課	53,455			36,344			
12.	通信交通費	169,469			192,402			
13.	交際費、会議費	107,124			127,016			
14.	営業用消耗品費	22,605			26,580			
15.	減価償却費	20,512			20,994			
16.	雑費	74,362			85,121			
17.	その他	120,113	3,151,607	6.9	155,530	3,586,789	7.6	435,182
	営業利益		4,281,147	9.3		4,065,673	8.7	△215,474
IV	営業外収益							
1.	受取利息	326,939			358,101			
2.	受取配当金	199,557			173,796			
3.	関係会社受取配当金	114,345			115,531			
4.	その他※1	34,399	675,240	1.5	29,513	676,941	1.4	1,701
	当期総利益		4,956,387	10.8		4,742,614	10.1	△213,773
V	営業外費用							
1.	支払利息及び割引料	2,713,158			2,994,257			
2.	寄付金	14,793			11,328			
3.	諸税※2	210,920			224,101			
4.	その他	70,641	3,009,512	6.5	96,194	3,325,880	7.1	316,368
	当期純利益		1,946,875	4.3		1,416,734	3.0	△530,141
	法人税等引当額※3		450,000	1.0		390,000	0.8	△60,000
	法人税等引当後当期純利益		1,496,875	3.3		1,026,734	2.2	△470,141

大同鋼

(単位 千円) №2

区 分	期 間	第 4 1 期 (45.1.1~45.6.30)			第 4 2 期 (45.7.1~45.12.31)			増 減
		内 訳	合 計	割 合	内 訳	合 計	割 合	
Ⅴ	前期未処分利益剰余金		1,075,426			1,204,548		129,122
Ⅵ	前期利益剰余金処分額※4		690,000			690,000		0
	繰越利益剰余金		385,426			514,548		129,122
Ⅶ	繰越利益剰余金増加高							
	1. 固定資産売却益	5,582			127,907			
	2. 法人税等引当戻入	33,248	38,830		75,165	203,072		164,242
Ⅷ	繰越利益剰余金減少高							
	1. 固定資産除却損 ※5	181,779			126,687			
	2. 特別減価償却費 ※6	254,702			165,336			
	3. 海外市場開拓準備金繰入差額	56,102			54,026			
	4. 価格変動準備金繰入差額	84,000			73,000			
	5. 退職給与引当金繰入額※7	140,000	716,583			419,049		△297,534
	繰越利益剰余金期末残高		△292,327			298,571		590,898
	当期未処分利益剰余金 (内未処分利益剰余金当期増加高)		1,204,548 (819,122)			1,325,305 (810,757)		120,757 (△8,365)
(注)								
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準		棚卸方法 実地棚卸と帳簿棚卸を併用している。 評価基準 原材料、貯蔵品………移動平均法による原価法 製品、半製品………加重平均法による原価法						
2. ※1 その他営業外収益		—			その他営業外収益には、貸倒引当金繰入差額 582千円を含む。			
3. ※2 諸税の内訳		事業税(40期) 129,879 預金利子及び配当金の税金 81,041 計 210,920			事業税(41期) 150,079 預金利子及び配当金の税金 74,022 計 224,101			
4. ※3 法人税等引当額には、住民税が含まれている。								
5. ※4 前期利益剰余金 処分額の内訳		利益準備金 50,000 株主配当金 500,000 役員賞与金 10,000 別途積立金 130,000 計 690,000			第42期の前期利益剰余金処分額の内訳は、剰余金処分 計算書を参照のこと。			
6. ※5 固定資産除却損		建物除却損 11,426 機械装置除却損 139,094 工具器具備品除却損 11,851 構築物除却損 15,133 その他除却損 4,275 計 181,779 (注) 上記は、各種合理化設備のための既存 設備の除却である。			建物除却損 9,619 機械装置除却損 94,485 工具器具備品除却損 13,858 構築物除却損 5,780 その他除却損 2,945 計 126,687 (注) 上記は、各種合理化設備のための既存設備の 除却である。			
7. ※6 特別減価償却費		租税特別措置法による特別減価償却費 43条該当分 5,791(機械装置) 46条の2該当分 248,911 計 254,702			租税特別措置法(46条の2)による特別減価償 却費である。			
8. ※7 退職給与引当金 繰入額		昭和45年4月退職手当支給規定改正による 臨時繰入額である。						

大同鋼

最近2事業年度の製造原価明細書

(単位 千円)

区 分	期 間	第 4 1 期 (4 5 . 1 . 1 ~ 4 5 . 6 . 3 0)		第 4 2 期 (4 5 . 7 . 1 ~ 4 5 . 1 2 . 3 1)		増 減
		金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
I	材 料 費					
1	期 首 材 料 棚 卸 高	7,294,107		9,719,961		2,425,854
2	当 期 材 料 受 入 高	32,673,081		32,373,057		△ 300,024
	合 計	39,967,188		42,093,018		2,125,830
3	期 末 材 料 棚 卸 高	9,719,961		10,947,203		1,227,242
	当 期 材 料 費	30,247,227	73.3	31,145,815	73.8	898,588
II	労 務 費					
1	従 業 員 給	3,354,872		3,742,754		387,882
2	雑 給	394,477		379,134		△ 15,343
3	諸手当及び福利費	1,525,953		1,836,944		310,991
4	退職給与引当金繰入額	160,530		159,516		△ 1,014
	当 期 労 務 費	5,435,832	13.3	6,118,348	14.5	682,516
III	経 費					
1	電 力 料	1,716,423		1,829,322		112,899
2	瓦 斯 水 道 料	95,202		123,505		28,303
3	運 賃	862,894		578,363		△ 284,531
4	減 価 償 却 費	1,436,860		1,480,560		43,700
5	修 繕 費	566,436		553,298		△ 13,138
6	租 税 公 課	171,616		181,565		9,949
7	保 険 料	20,914		23,620		2,706
8	旅費交通費通信費	96,912		98,092		1,180
9	外 注 加 工 費	3,567,990		3,575,144		7,154
10	そ の 他 経 費	565,213		576,950		11,737
	当 期 経 費	9,100,460	22.1	9,020,419	21.4	△ 80,041
IV	控 除 額					
	発生屑及び雑収入	△ 3,585,456	△ 8.7	△ 4,076,344	△ 9.7	△ 490,888
	当 期 製 造 総 費 用	41,198,063	100	42,208,238	100	1,010,175
	期首仕掛品棚卸高	6,448,099		6,967,871		519,772
	合 計	47,646,162		49,176,109		1,529,947
	期末仕掛品棚卸高	6,967,871		6,985,587		17,716
	他 勘 定 振 替 高	1,809,787		1,546,179		△ 263,608
	当 期 製 品 製 造 原 価	38,868,504		40,644,343		1,775,839

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	第 4 1 期	第 4 2 期
棚卸資産へ振替	884,770千円	827,295千円
固定資産へ振替	62,127 "	37,019 "
工場間振替加工費	862,890 "	681,865 "
計	1,809,787 "	1,546,179 "

2 材料棚卸高のうちには半製品、貯蔵品が含まれている。

3 原価計算の方法

工業炉は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっている。

4 租税公課の内訳は次のとおりである。

	第 4 1 期	第 4 2 期
固定資産税印紙税等	169,148千円	180,680千円
課 金	2,468 "	885 "
計	171,616 "	181,565 "

大同鋼

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	期 間	第 4 1 期 (4 5 . 6 . 3 0)		第 4 2 期 (4 5 . 1 2 . 3 1)	
		内 訳	合 計	内 訳	合 計
I	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,204,548		1,325,305
II	利 益 剰 余 金 処 分 額 ※ 1				
	1 利 益 準 備 金	50,000		51,000	
	2 株 主 配 当 金	500,000		507,000	
	3 役 員 賞 与 金	10,000		10,000	
	4 任 意 積 立 金				
	別 途 積 立 金	130,000		130,000	
	合 計		690,000		698,000
III	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		514,548		627,305

(注) ※ 1 昭和 4 5 年上期利益剰余金処分案は昭和 4 5 年 8 月 2 8 日、昭和 4 5 年下期利益剰余金処分案は昭和 4 6 年 2 月 2 6 日
株主総会において、それぞれ原案のとおり承認可決された。

大同鋼

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株式	新日本製鉄(株)	50円	10,900,000株	529,111千円	529,111千円	取得価額の算定基準は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
	日産自動車(株)	"	2,500,000	501,373	501,373	
	いすゞ自動車(株)	"	3,000,000	218,823	218,823	
	日本興業銀行(株)	"	2,564,224	133,140	133,140	
	東海銀行(株)	"	2,315,000	118,872	118,872	
	本田技研工業(株)	"	500,000	117,448	117,448	
	日本レアメタル(株)	500,000円	140	70,000	70,000	
	日産ディーゼル工業(株)	50円	1,200,000	59,360	59,360	
	光洋精工(株)	"	500,000	49,053	49,053	
	東洋ペーリング製造(株)	"	450,000	48,990	48,990	
	日野自動車工業(株)	"	495,000	47,391	47,391	
	東北特殊鋼(株)	"	500,000	30,000	30,000	
	萱場工業(株)	"	540,000	28,618	28,618	
	大平洋金属(株)	"	504,000	26,053	26,053	
	その他銘柄(131銘柄)		9,127,676	930,663	895,203	
	計		35,096,040	2,908,895	2,873,435	
公及社債 地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
	電信電話債券		4,190千円	2,509千円	2,509千円	
	その他		3,8700	3,8700	3,8700	
	計		4,2890	4,1209	4,1209	
その他の 有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資価額		貸借対照表計上額	興業債券、不動産債券
	投資	金融債券(2銘柄)	124,475千円		124,475千円	
		貸付信託受益証券(3銘柄)	420,000		420,000	
		投資信託受益証券(5銘柄)	42,325		42,325	
		小計	586,800		586,800	興業債券、不動産債券、農林債券、商工債券
	一時的所有	金融債券(4銘柄)	1,261,551		1,256,154	
		貸付信託受益証券(5銘柄)	274,000		274,000	
		小計	1,535,551		1,530,154	
		計	2,122,351		2,116,954	
	合 計		5,072,455		5,031,598	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	12,660,049	657,650	14,139	13,303,560	2,433,882	10,869,678	
構築物	2,032,516	109,956	6,766	2,135,706	453,452	1,682,254	
機械及び装置	3,642,225	1,025,203	209,392	3,723,793	1,437,937	2,285,853	
車両及び陸上運搬具	640,148	60,751	40,138	660,761	342,891	317,870	
工具器具及び備品	3,547,344	185,100	1,575,645	2,156,799	1,034,650	1,122,149	
土地	3,881,888	2,795,011	388,62	6,638,037	-	6,638,037	
建設仮勘定	6,196,461	7,365,672	5,681,658	7,880,475	-	7,880,475	
計	65,380,531	12,199,343	7,566,600	70,013,274	18,644,272	51,369,002	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

土地	
(本社) 倉庫用地購入	65,766千円
(知多) 土地造成	2,675,915
機械及び装置	
(星崎) 伸線設備他	157,630
(知多) 圧延設備他	503,816
(高蔵) 押出品製造設備他	69,304
(渋谷) 圧延設備他	105,179
(築地) 鍛造設備他	88,095
建設仮勘定	
(星崎) 線材加工設備他	1,207,707
(知多) 線材圧延設備他	4,747,742
(平井) 連続焼鈍炉設備他	144,863
(渋谷) 鍛造設備他	361,720
(築地) 鍛造設備他	251,066

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

工具器具備品	
ロール、金型類の貯蔵品勘定への振替によるものである。	
建設仮勘定	
本勘定への振替によるものである。	

③ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
大同興業株	50	11,100,000	555,225	555,225	0	0	0	0	11,100,000	555,225	555,225	取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
日本発条株	50	921,600	454,798	454,798	4,608,000	23,040	0	0	138,240,000	685,198	685,198	
大同製鋼不動産株	500	600,000	300,000	300,000	0	0	0	0	600,000	300,000	300,000	
志村化工株	50	450,041	266,770	266,770	0	0	0	0	450,041	266,770	266,770	
富士パルプ株	500	410,550	204,591	204,591	0	0	0	0	410,550	204,591	204,591	
王子製鉄株	500	335,300	162,029	162,029	0	0	0	0	335,300	162,029	162,029	
株 大同機械製作所	500	280,000	147,531	147,531	0	0	0	0	280,000	147,531	147,531	
日本鍛工株	50	213,816	127,392	127,392	0	0	0	0	213,816	127,392	127,392	
東海特殊鋼株	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
株 三協特殊鋼ねじ製作所	50	1,000,000	740,34	740,34	0	0	0	0	1,000,000	740,34	740,34	
東京窯業株	50	202,500	100,750	100,750	0	0	0	0	202,500	100,750	100,750	
特殊発条興業株	50	1,000,000	500,000	500,000	0	0	0	0	1,000,000	500,000	500,000	
株 西川製作所	50	779,570	497,79	497,79	0	0	0	0	779,570	497,79	497,79	
大同ステンレス株	500	86,800	43,400	43,400	0	0	0	0	86,800	43,400	43,400	
丸太運輸株	50	720,000	360,000	360,000	0	0	0	0	720,000	360,000	360,000	
大同中山工業株	500	59,500	29,750	29,750	0	0	0	0	59,500	29,750	29,750	
下村特殊精工株	500	56,500	28,250	28,250	0	0	0	0	56,500	28,250	28,250	
大同ビルディング株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
桜井興産株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
日本特殊機械株	500	15,900	13,863	13,863	0	0	0	0	15,900	13,863	13,863	
大同プラント工業株	500	22,100	11,050	11,050	0	0	0	0	22,100	11,050	11,050	
式 大同窯戸株	500	20,000	7,000	7,000	16,000	8,000	0	0	36,000	15,000	15,000	
株 大同サービスセンター	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
京電工工業株	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
株 棒名鋼業株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
伊藤機工株	50	360,000	180,000	180,000	0	0	0	0	360,000	180,000	180,000	
鋼鉄合金株	500	0	0	0	6,000	3,000	0	0	6,000	3,000	3,000	
合計		350,257,96	283,021,2	283,021,2	463,000,0	241,400	0	0	39,655,796	30,716,12	30,716,12	

- 注 1 大同興業株は発行済株式総数25,000,000株のうち当社が11,100,000株を保有し、当社製品の一部を販売し、当社へ鉄原料、その他資材の一部を供給している。
- 2 東海特殊鋼株は発行済株式総数1,000,000株のうち当社が200,000株を保有し、当社へ特殊鋼鋼塊を供給しており、当社の役員2名が同社の役員を兼務している。
- 3 大同製鋼不動産株は発行済株式総数600,000株を当社が全額保有し、当社及び関係事業会社の福利厚生関係及び一般不動産業務等を行っており、当社役員4名が同社役員を兼任している。

※大同鋼※

⑤ 関係会社貸付金明細表

1 短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					返済期限
大同製鋼不動産(株)	599,822	291,371	248,127	643,066	昭和46年6月30日
(株)西川製作所	154,000	117,048	118,848	152,200	"
(株)大同サービスセンター	60,159	0	18,482	41,677	"
下村特殊精工(株)	0	20,000	0	20,000	昭和46年2月28日
計	813,981	428,419	385,457	856,943	

2 長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					返済期限
大同製鋼不動産(株)	124,891	0	1,880	123,011	昭和50年6月30日までに分割返済
大同ステンレス(株)	99,600	0	23,000	76,600	"
特殊発条興業(株)	62,100	0	600	61,500	"
丸太運輪(株)	15,500	0	6,000	9,500	"
(株)大同サービスセンター	1,800	0	60	1,740	昭和48年5月31日までに分割返済
計	303,891	0	31,540	272,351	

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘要
大同製鋼株式会社 第1回 ろ号社債	39.8.25	300,000	72,000	(228,000) 228,000	98円75銭	7分3厘	星崎工場財団 第1順位	46.8.25	事業資金
同第1回 上 は号社債	40.8.25	200,000	36,000	(120,000) 164,000	"	"	"	47.8.25	"
同第1回 上 に号社債	40.11.25	350,000	63,000	(21,000) 287,000	"	"	"	47.11.25	"
同第1回 上 ほ号社債	41.2.23	400,000	60,000	(24,000) 340,000	"	"	"	48.2.23	"
同第1回 上 へ号社債	41.5.25	500,000	75,000	(30,000) 425,000	"	"	"	48.5.25	"
同第2回 上 い号社債	41.12.21	400,000	48,000	(24,000) 352,000	"	"	星崎工場財団 第2順位	48.12.21	"
同第2回 上 ろ号社債	42.10.25	500,000	30,000	(30,000) 470,000	"	"	"	49.10.25	"
同第2回 上 は号社債	43.10.25	500,000	—	(30,000) 500,000	98円25銭	"	"	50.10.25	"
同第2回 上 に号社債	44.10.25	500,000	—	500,000	97円75銭	"	"	51.10.25	"
同第2回 上 ほ号社債	45.11.25	650,000	—	650,000	97円25銭	7分6厘	"	52.11.25	"
計		4,300,000	384,000	(399,000) 3,916,000					

(注) 上記の未償還残高の上段()内の金額は内数で1年以内に償還されるものであり、貸借対照表においては1年以内償還の社債として計上してある。

⑦ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
日本開発銀行	((385,600) 2,081,600	0	184,800	(387,600) 1,896,800	設備資金	55年4月30日 までに分割返済	工場財団
日本興業銀行	(250,000) 11,903,000	2,020,000	1,282,000	(2,453,000) 12,641,000	"	54年2月28日 "	"
東海銀行	(1,180,900) 7,086,900	1,405,000	610,000	(1,138,900) 7,881,900	設備及び 運転資金	52年5月31日 "	1,900無担保 7,880,000工場財団
三菱信託銀行	(479,000) 5,676,250	700,000	648,250	(578,000) 5,728,000	"	52年4月30日 "	100,000無担保 5,628,000工場財団
中央信託銀行	(484,000) 3,455,000	480,000	242,000	(756,000) 3,693,000	"	52年5月31日 "	工場財団
三井信託銀行	(476,000) 2,314,000	400,000	372,000	(592,000) 2,342,000	"	50年3月31日 "	"
住友信託銀行	(278,500) 1,801,000	320,000	134,500	(315,000) 1,986,500	"	52年5月31日 "	"
安田信託銀行	(453,000) 1,469,000	280,000	226,000	(437,000) 1,523,000	"	50年3月31日 "	"
東洋信託銀行	(48,000) 396,000	60,000	24,000	(68,000) 432,000	設備資金	52年1月31日 "	"
日本不動産銀行	(656,000) 2,672,500	530,000	333,000	(646,000) 2,869,500	"	52年5月31日 "	"
明治生命保険	(475,000) 2,080,000	400,000	235,000	(540,000) 2,245,000	"	50年5月30日 "	"
日本生命保険	300,000	200,000	0	500,000	"	52年2月28日 "	"
第一生命保険	150,000	150,000	0	300,000	"	52年2月28日 "	"
群馬銀行	(25,730) 63,770	100,000	13,230	(44,460) 150,540	"	50年6月30日 "	6,790 無担保 143,750 工場財団
愛知県信用農業 協同組合連合会	500,000	0	0	500,000	"	51年3月24日 "	無担保
愛知県共済農業 協同組合連合会	300,000	0	0	(72,000) 300,000	"	50年3月10日 "	"
東京都共済農業 協同組合連合会	200,000	0	0	200,000	"	50年4月10日 "	"
名古屋市	(4,538) 119,934	0	2,232	(4,686) 117,702	"	61年2月 1日 "	病院建物
年金福祉事業団	(4,414) 68,417	0	2,207	(4,414) 66,210	"	72年3月20日 "	"
共栄火災海上保険	0	100,000	0	(7,000) 100,000	"	49年12月31日 "	無担保
小 計	(7,451,682) 42,637,371	7,145,000	4,309,219	(8,044,060) 45,473,152			
ファースト・ナショナル シチー銀行	[(\$1,200,000)] [\$1,200,000] (432,000) 432,000	[(\$1,200,000)] 432,000	[(\$600,000)] 216,000	[(\$740,000)] [\$1,800,000] (266,400) 648,000	設備資金	50年8月25日 までに分割返済	無担保
合 計	(7,883,682) 43,069,371	7,577,000	4,525,219	(8,310,460) 46,121,152			

(注) 1. 上記の期首残高及び期末残高の上段()内の金額は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては1年以内返済の長期借入金として計上してある。

2. 上記の期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 8,310,460千円、 2年目 8,234,120千円、 3年目 7,961,096千円

大同鋼

⑧ 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要	
既 発 行 株 式	額面株式	大同製鋼株式	250,000,000 ^株	50円	12,500,000 ^{千円}	東京、大阪、名古屋の市場第一部	1. 関係会社所有株式数 日本発条 ^株 1,000,000 株 大同興業 ^株 781,250 志村化工 ^株 375,000 丸太運輸 ^株 350,250 王子製鉄 ^株 198,000 富士 ^{バルブ株} 138,750 日本鍛工 ^株 125,000 大同窯炉 ^株 125,000 東京窯炉 ^株 97,187 桜井興産 ^株 28,062 計 3,218,499 2. 既発行額面株式のうち 50,000,000株2,500,000千円 は第42期中に発行されたものである。
		小計	250,000,000 ^株		12,500,000 ^{千円}		
	無額面株式		該当事項なし				
		小計					
	株式発行のない資本の額						
資本の額		12,500,000千円					
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	860,000千円		昭和32年10月10日付 206,000千円 昭和34年12月15日付 210,000 " 昭和36年12月14日付 189,000 " 昭和38年12月14日付 255,000 " 再評価積立金を資本に組入れた。				

⑨ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	合 併 差 益	151,187	0	0	0	151,187	
	株 式 発 行 差 金	13,101	0	7,133	0	20,234	当期増加額は新株式発行にともなうものである。
再 評 価 積 立 金		640,630	0	0	0	640,630	
合 計		804,918	0	7,133	0	812,051	

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	725,000	50,000	0	775,000	当期増加額は前期利益処分によるものである。
任意積立金(別途積立金)	1,295,000	130,000	0	1,425,000	"
合 計	2,020,000	180,000	0	2,200,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率%	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	13,303,560	212,113	2,433,882	10,869,678	18.3		
構 築 物	2,155,706	48,477	453,452	1,682,254	21.2		
機 械 及 び 装 置	37,237,936	1,248,678	14,379,397	22,858,539	38.6		
車 輦 及 び 陸 上 運 搬 具	660,761	41,956	342,891	317,870	51.9		
工 具 器 具 及 び 備 品	2,156,799	110,876	1,034,650	1,122,149	48.0		
小 計	55,494,762	1,662,100	18,644,272	36,850,490	33.6		
特 許 権	7,868	457	3,859	4,009	49.0		
借 地 権	2,713	-	-	2,713	-		
専 用 側 線 利 用 権	60,908	1,126	30,145	30,763	49.5		
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	184,871	5,517	109,868	75,003	59.4		
港 湾 等 施 設 利 用 権	150,549	3,246	33,416	117,133	22.2		
電 話 加 入 権	16,254	-	-	16,254	-		
小 計	423,163	10,346	17,288	245,875	-		
固 定 資 産 計	55,917,925	1,672,446	18,821,560	37,096,365	-		
長 期 前 払 費 用	134,422	10,533	44,235	90,187	64.2		
社 債 発 行 差 金	71,000	4,250	27,345	43,655	40.6		
試 験 研 究 費	50,096	1,847	1,847	48,249	82.3		
繰 延 勘 定 計	255,518	16,630	73,427	182,091	69.6		
合 計	56,173,443	1,689,076	18,894,987	37,278,456	-		

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

製 造 原 価	1,480,560千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,994
営 業 外 費 用	22,186
剰 余 金 計 算	165,336
計	1,689,076

2 特別償却額

租税特別措置法による特別減価償却費 165,336千円

3 普通償却範囲額

1,507,110

4 減価償却は税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

固定資産.....定 額 法

繰延勘定.....均等額以上を償却

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	450,000	390,000	374,835	75,165	390,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,356,198	188,892	113,294	-	1,431,796	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	198,224	76,506	-	22,480	252,250	
価 格 変 動 準 備 金	761,000	834,000	-	761,000	834,000	
貸 倒 引 当 金	420,435	412,922	-	413,504	419,853	

(注) 当期減少額その他について

法 人 税 等 引 当 金 前期引当超過分の益金戻入れである。

海 外 市 場 開 拓 準 備 金 租税特別措置法による戻入れである。

価 格 変 動 準 備 金 租税特別措置法の洗替計算による戻入れである。

貸 倒 引 当 金 法人税法による戻入れである。

大同鋼

2 主な資産、負債及び収支の内容

昭和45年12月31日現在の貸借対照表について主な内容を説明すれば次のとおりである。

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
現金	11,557
当座預金	1,769,161
通知預金	5,287,000
定期預金	6,286,850
普通預金	49,535
合 計	13,404,103

(2) 受取手形

業種別金額明細

(単位 千円)

業 種 別	金 額
卸売業	7,368,598
金属製品製造業	1,098,643
輸送設備製造業	820,663
その他	20,826
合 計	9,308,730

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
46年1月	1,748,691
2月	1,405,098
3月	3,374,988
4月	1,418,915
5月以降	1,361,038
合 計	9,308,730

(3) 関係会社に対する受取手形

関係会社別金額明細

(単位 千円)

会 社 名	金 額
大同興業株式会社	2,570,779
日本鍛造株式会社	71,435
西川製作所	37,324
桜井興産株式会社	16,655
下村特殊精工株式会社	10,517
大同機械製作所	8,800
その他	750
合 計	2,716,260

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
46年1月	649,255
2月	775,279
3月	421,712
4月	575,747
5月以降	294,267
合 計	2,716,260

(4) 売掛金

業種別金額明細

(単位 千円)

業 種 別	金 額
卸売業	5,623,107
金属製品製造業	632,680
輸送設備製造業	1,084,367
その他	291,568
合 計	7,631,722

売掛金の発生及び回収状況 (含関係会社)

(単位 千円)

期 間	前期末残高 (A)	当期中発生高 (B)	当期中回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収状況 (C) (A) + (B)	平均滞留日数 第42期日数 × $\frac{(A) + (D)}{\text{第42期売上高}}$ (184日)
45/7~45/12	9,607,229	47,061,340	47,763,876	8,904,693	84.3%	36.2日

大同鋼

(5) 関係会社に対する売掛金

(単位 千円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 株	1,125,299
下 村 特 殊 精 工 株	54,253
日 本 鍛 工 株	44,284
日 本 発 条 株	28,473
株 大 同 機 械 製 作 所	9,705
桜 井 興 産 株	8,973
そ の 他	1,984
合 計	1,272,971

(6) 割引手形(除関係会社)

業種別金額明細

(単位 千円)

業 種 別	金 額
卸 売 業	8,028,302
金 属 製 品 製 造 業	863,324
輸 送 設 備 製 造 業	506,700
そ の 他	36,421
合 計	9,434,747

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
4 6 年 1 月	4,036,020
2 月	3,768,811
3 月	1,275,811
4 月	354,105
合 計	9,434,747

(7) 割引手形(関係会社)

関係会社別金額明細

(単位 千円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 株	1,891,272
下 村 特 殊 精 工 株	113,386
株 西 川 製 作 所	44,159
株 大 同 機 械 製 作 所	35,900
日 本 鍛 工 株	17,150
桜 井 興 産 株	7,018
そ の 他	4,629
合 計	2,113,514

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
4 6 年 1 月	749,583
2 月	475,636
3 月	674,605
4 月	213,690
合 計	2,113,514

大同鋼

(8) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	圧 延 品	各種特殊鋼鋼材、線材、型鋼
	鑄 鍛 鋼 品	鑄鋼品、鍛鋼品、押出品
	磨 帯 鋼 及 び 二 次 製 品	磨帯鋼、磨特殊帯鋼
	そ の 他	工業炉、鉾山機器
	計	
半 製 品	鋼 塊	
	鋼 片	
	そ の 他	工業炉部品他
	計	
原 材 料	原 料	
	主 材 料	
	部 分 品	
	計	
仕 掛 品	圧 延 品	未 検 査
	鑄 鍛 鋼 品	"
	磨 帯 鋼 及 び 二 次 製 品	"
	そ の 他	工業炉、鉾山機器の未検査
	計	
貯 蔵 品	燃 料	
	溶 解 材 料	
	工 作 材 料	炉材レンガ、修繕材料、作業用品、造型材料
	ロ ー ル 及 び ケ ー ス	
	そ の 他	雑消耗品、消耗工具器具備品、その他
	計	
棚 卸 資 産 合 計		

(9) 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
鉄 屑 及 び 鉄 原 料	67,383
外 注 そ の 他	148,564
合 計	215,947

(10) 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
借 入 金 利 息	442,821
手 形 割 引 料	76,623
火 災 保 険 料 そ の 他	63,867
合 計	583,311

(11) その他流動資産

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
短 期 債 権	木曾駒高原観光開発(株)ほか8社に対する立替金ほか	52,444
	従業員に対する短期債権	6,426
	計	58,870
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	附属明細表に記載したので省略した。	
未 収 入 金	大同病院及び東京診療所収入等の期末における未収入金	97,140
	未 収 利 息	167,525
	払 下 代 ほか	106,503
	計	371,168
そ の 他	旅費、特許関係費用などの仮払金	62,097

大同鋼

Ⅱ 固定資産

(1) 有形固定資産

① 有形固定資産明細表及び有形固定資産減価償却明細表は附属明細表に記載したので省略した。

② 建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額
星 崎 工 場 線材2次加工増強工事他	1,162,294
知 多 工 場 電気炉設置工事他	5,214,787
平 井 工 場 連続焼鈍炉設置工事他	256,354
渋 川 工 場 鍛造設備増強工事他	324,478
築 地 工 場 鍛造付帯設備工事他	203,708
高 蔵 製 作 所 ハウジング設備工事他	79,461
王 子 工 場 レベラーシャー設置工事他	209,183
その他設備工事	430,210
合 計	7,880,475

③ 再評価積立金取崩状況

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立		
第一次再評価差額	127,318	昭和25年4月
第二次 "	428,800	" 26年4月
第三次 "	1,079,212	" 29年7月
新理研工業(株)合併	253,602	" 30年10月
(株)東京製鋼所 "	5,397	" 33年8月
計 (イ)	1,894,329	
取 崩		
欠損金填補	151,461	昭和25年9月 101,619千円 " 30年12月 49,842 "
再評価税納付	66,542	
資産譲渡等による取崩	175,696	
資本繰入	860,000	資本金明細表参照
計 (ロ)	1,253,699	
当期末(45. 12. 31)残高(イ)-(ロ)	640,630	

(2) 無形固定資産

附属明細表に記載したので省略した。

(3) 投資

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
投資有価証券	附属明細表に記載したので省略した	
関係会社株式	"	
出 資 金	東海産業医療団などに対する出資金	112,024
長期貸付金	愛知県工業用水融資金など	305,064
関係会社長期貸付金	附属明細表に記載したので省略した	
建物借用保証金	本社、支社、支店、営業所の各事業所借用保証金	453,434
そ の 他 投 資	退職金保険及び事業保険等払込金 厚生関係ほか	173,693 47,219
	計	220,912

Ⅲ 繰延勘定

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
長期前払費用	技術提携頭金など	90,187
社債発行差金		43,655
試験研究費	特殊鋼新鋼種の研究費用	48,249

大同鋼

Ⅱ 流 動 負 債

(1) 支払手形

業種別金額明細

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 材 料 関 係	6,898,750
貯 蔵 品 "	5,462,891
外 注 加 工 費 "	1,691,852
運 賃 "	323,485
そ の 他	86,977
合 計	14,463,955

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
46年1月	3,584,188
2月	3,035,228
3月	3,096,071
4月	2,676,184
5月以降	2,072,284
合 計	14,463,955

(2) 関係会社に対する支払手形

関係会社別金額明細

(単位 千円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 (株)	4,810,057
東 海 特 殊 鋼 (株)	1,487,214
大 同 プ ラ ン ト 工 業 (株)	216,049
日 本 鍛 工 (株)	95,726
日 本 特 殊 機 械 (株)	58,745
大 同 窯 炉 (株)	43,685
泉 電 気 工 業 (株)	40,162
(株)大 同 機 械 製 作 所	24,405
日 本 発 条 (株)	4,651
王 子 製 鉄 (株)	3,386
そ の 他	958
合 計	6,785,038

期日別金額明細

(単位 千円)

期 日 別	金 額
46年1月	1,671,485
2月	1,499,177
3月	1,479,675
4月	1,107,016
5月以降	1,027,685
合 計	6,785,038

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 材 料 関 係	1,099,285
貯 蔵 品 "	1,415,792
外 注 加 工 費 "	725,280
電 力 料 "	307,805
運 賃 "	145,251
そ の 他	11,899
合 計	3,705,312

(4) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 (株)	890,701
大 同 プ ラ ン ト 工 業 (株)	61,677
丸 太 運 輸 (株)	40,744
泉 電 気 工 業 (株)	33,476
桜 井 興 産 (株)	17,559
大 同 窯 炉 (株)	11,485
日 本 鍛 工 (株)	11,108
榛 名 鋼 業 (株)	7,831
(株)大 同 機 械 製 作 所	6,176
(株)大 同 サ ー ビ ス セ ン タ ー	5,539
日 本 発 条 (株)	1,726
そ の 他	3,156
合 計	1,091,178

(5) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要	借入先	金額	摘要
		返済期限			返済期限
日本興業銀行	1,140,000	46年4月28日	百十四銀行	80,000	46年8月19日
東海銀行	820,000	46年6月19日	八十二銀行	150,000	46年6月15日
三井銀行	190,000	46年6月30日	第四銀行	100,000	46年6月30日
日本勧業銀行	270,000	"	紀陽銀行	130,000	46年6月15日
富士銀行	245,000	"	福井銀行	100,000	46年6月30日
三和銀行	185,000	"	伊豫銀行	100,000	46年7月31日
第一銀行	350,000	"	滋賀銀行	100,000	"
住友銀行	245,000	"	京都銀行	100,000	"
三菱銀行	260,000	"	群馬銀行	110,000	"
協和銀行	330,000	46年6月21日	太陽銀行	200,000	46年6月15日
百五銀行	290,000	46年6月30日	神戸銀行	50,000	46年7月31日
大垣共立銀行	210,000	"	広島銀行	100,000	46年6月30日
十六銀行	210,000	"	山口銀行	50,000	46年7月31日
北海道拓殖銀行	140,000	"	三重銀行	20,000	46年6月30日
静岡銀行	210,000	"	日本不動産銀行	50,000	46年2月24日
埼玉銀行	200,000	"	三菱信託銀行	500,000	46年6月25日
大和銀行	85,000	"	ファースト・ナショナル シチー銀行	300,000	46年3月24日
東京銀行	200,000	46年7月10日			
横浜銀行	100,000	46年11月25日			
足利銀行	65,000	46年7月31日			
北国銀行	30,000	46年6月15日	合計	8,015,000	

注) 短期借入金は単名手形借入金であって使途は運転資金である。

(6) 1年以内返済の長期借入金

附属明細表に記載したので省略した。

大同鋼

(7) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
設 備 関 係	1,941,725
未 払 配 当 金	10,543
合 計	1,952,268

(8) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
未 払 利 息、割 引 料	268,612
販 売 手 数 料	12,786
特 許 権 使 用 料	143,126
従 業 員 給 料	221,924
そ の 他	48,370
合 計	694,818

(9) 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
圧 延 品 関 係	1,984,263
工 業 炉 "	289,194
鋳 鍛 鋼 品 "	66,394
そ の 他	282
合 計	2,340,133

(10) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 所 得 税	172,541	厚 生 資 金	21,967
住 民 税	15,945	そ の 他	28,324
社 会 保 険 料	31,647		
得 意 先 預 り 金	30,500	合 計	300,924

(11) 前 受 収 益

受取利息未経過分

37,100千円

(12) 法人税等引当金

390,000 "

(13) その他流動負債

① 従業員預り金

3,324,381 "

② 設備建設のための支払手形

期 日 別 金 額 明 細

(単位 千円)

期 日 別	46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	計
金 額	1,428,535	668,063	620,553	738,820	2,169,950	5,625,921

③ その他

仮受金

34,992千円

V 固 定 負 債

(単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
社 債	附属明細表に記載したので省略した	
長 期 借 入 金	"	
長 期 未 払 金	設備関係の未払金	1,387,308
退 職 給 与 引 当 金	附属明細表に記載したので省略した	
そ の 他 固 定 負 債	預り保証金(専用側線利用ほか)	30,352
	工業炉販売権契約金	10,000
	代理店契約金	600
	そ の 他	2,050
	計	43,002

VI 引 当 金

附属明細表に記載したので省略した

3 その他

金 繰 状 況

① 資金繰実績

(単位 千円)

区 分 \ 期 間		45/7 ~ 9	45/10 ~ 12	合 計
前 月 繰 越		12,232,824	11,640,289	12,232,824
収 入	営 業 収 入	23,396,913	24,319,390	47,716,303
	借 入 金	3,680,000	4,077,000	7,757,000
	増 資	0	2,500,000	2,500,000
	社 債 発 行	0	650,000	650,000
	そ の 他 収 入	533,965	1,309,383	1,843,348
	収 入 計	27,610,878	32,855,773	60,466,651
支 出	設 備 費	2,354,287	1,886,824	4,241,111
	原 材 料 費	13,442,051	14,373,154	27,815,205
	労 務 費	2,800,273	4,210,105	7,010,378
	経 費	5,475,722	5,496,136	10,971,858
	借 入 金 返 済	1,817,569	2,807,650	4,625,219
	社 債 償 還	173,000	52,500	225,500
	そ の 他 支 出	2,140,511	2,265,590	4,406,101
	支 出 計	28,203,413	31,091,959	59,295,372
翌 月 繰 越		11,640,289	13,404,103	13,404,103

② 資金繰計画

(単位 千円)

区 分 \ 期 間		46/1 ~ 3	46/4 ~ 6	合 計
前 月 繰 越		13,404,103	13,666,103	13,404,103
収 入	営 業 収 入	24,835,000	23,506,000	48,341,000
	借 入 金	4,665,000	4,230,000	8,895,000
	そ の 他 収 入	417,000	1,499,000	1,916,000
	収 入 計	29,917,000	29,235,000	59,152,000
支 出	設 備 費	2,932,000	2,318,000	5,250,000
	原 材 料 費	14,369,000	13,218,000	27,587,000
	労 務 費	2,605,000	4,723,000	7,328,000
	経 費	5,114,000	5,247,500	10,361,500
	借 入 金 返 済	1,924,000	2,491,000	4,415,000
	社 債 償 還	27,000	67,500	94,500
	そ の 他 支 出	2,684,000	1,887,000	4,571,000
	支 出 計	29,655,000	29,952,000	59,607,000
翌 月 繰 越		13,666,103	12,949,103	12,949,103